

令和3年度 予算概要

令和3年度予算編成にあたって

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大による未曾有の事態となり、あらゆる面で制約を受ける年となりました。感染症対策と生活支援策や経済対策を図る中で、中津川市総合計画・中期事業実施計画(令和元年度～令和4年度)に沿って、将来を見据え重要な施策を推進してまいりました。

中津川市子育て世代包括支援センターの設置、坂本こども園や阿木交流センターの竣工、文化会館のリニューアルなどの各事業を着実に進めるとともに、リニアの波及効果を活かした多様な職種の誘致につなげる第一歩として、大同特殊鋼株式会社中津川先進磁性材料開発センターの開設が実現しました。

令和3年度は、中期事業実施計画の3年目を迎えます。主要事業を円滑に進めるにあたり、まちづくりの基礎となる社会基盤の整備を推進するとともに、若者の地元定着に向け連携した取り組みを強化してまいります。

そのためには、リニア中央新幹線を将来にわたり中津川市の可能性を高める大きなアドバンテージと捉え、中津川市をそしてリニア岐阜県駅を交通結節点として「リニアを活用したまちづくり構想」を具現化させてまいります。

また、幅広い年代の市民や観光客が集い交流することで、中心市街地のにぎわいを生み出し活気あふれるまちづくりを進めるための拠点施設「(仮称)市民交流プラザ」の整備を本格化させてまいります。

こうした将来のまちづくりのなかで、市の活力の源となるのは「人」です。人口減少対策・人材育成が、継続的発展のできるまちづくりを進めるうえで極めて重要になります。このため、未来を担う若者の市外流出の抑制と地元定着を図る施策の充実、全ての世代が安心して暮らせる環境を整えるため、子育て・教育・医療・福祉や防災体制の強化などの施策を横断的に取り組んでまいります。

また、コロナ禍において市民の皆さまの生活や経済を守るため、引き続き必要な施策を適切な時期に実施できるよう最優先で取り組んでまいります。

「かがやく人々 やすらげる自然 活気あふれる 中津川」の実現に向け、令和3年度も全力で市政運営に取り組んでまいりますので、市民の皆さまには一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



令和3年2月

中津川市長 青山 節児

令和3年度予算編成の基本方針

予算編成の基本的な考え方

※新型コロナウイルス感染症への対応と、将来都市像を実現するための事業推進を、優先順位の高い事業から重点的に実施するメリハリのある編成とする

(1) 中期事業実施計画の着実な推進

- ・令和3年度は中期事業実施計画の3年目
- ・総合計画基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、中期事業実施計画に位置付けられる主要施策を着実に推進する
- ・新型コロナウイルス感染症の影響については未知数であることから、事業の必要性・実施時期等について十分な見極めを行う

(2) 重点事項

①リニア開業に向け着実な社会基盤の整備を推進

- ・2027年開業の不透明さが増しているが、基本は計画どおりに推進する
- ・優先順位付けを行い、再度十分な見極めを行う

②若者の地元定着に向け連携した取り組みを強化

- ・関係部署との情報共有を徹底し、横断的に事業をパッケージ化することで相乗効果を高める

③新型コロナウイルス感染症への対応

- ・「新しい生活様式」に対応可能な事業と、年間通じて見込むことができる恒常的な事業を中心に組み立てる

(3) 適正な時期に必要な予算措置

- ・令和3年度の事業実施時点における新型コロナウイルス感染症の状況を予見することは難しい
- ・感染状況が影響を及ぼす事業の当初予算編成に当たっては、「全国的に感染が収束しておらず、市内でも感染者が出ており、域外との往来については慎重にならざるを得ない状況」を基本に組み立て、その後状況が変化した場合には補正予算による措置で対応する

目

次

令和3年度予算の規模 7

- ◇ 一般会計予算の特徴
 - 歳入 7
 - 歳出 10

令和3年度予算の主要事業 12

- ◇ 中津川市総合計画（市政運営の指針） 12
- ◇ 令和3年度予算の目指すところ 13
- ◇ 令和3年度予算の重点事項 14
- ◇ 中期事業実施計画の着実な推進 18
- ◇ 大型事業の取り組み状況 39

持続可能な行財政基盤の構築 40

～事業推進と健全財政の両立～

- ◇ 市有財産（施設）運用管理マスタープラン . . . 40
- ◇ 公債費負担適正化計画 41

資料編 43

- ◇ 会計別予算規模一覧表 43
- ◇ 一般会計総括表（歳入） 44
- ◇ 一般会計総括表（目的別歳出） 45
- ◇ 一般会計総括表（性質別歳出） 46
- ◇ 借金残高 47
- ◇ 補助金の支出状況 48
- ◇ 交付金の支出状況 50
- ◇ 他会計に対する一般会計繰出金等予算の推移 51
- ◇ 都市計画税の充当状況 52
- ◇ 入湯税の充当状況 53
- ◇ 森林環境譲与税を財源とした
森林整備等に要する経費 53
- ◇ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）
を財源とした社会保障施策に要する経費 54
- ◇ 合併後の人口・世帯数の推移 55

令和3年度予算の規模

全会計の合計：764億369万5千円（対前年度比0.3%減）

一般会計：381億5,000万円（対前年度比0.7%減）

（単位：千円，%）

	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	38,150,000	49.9	38,432,000	50.2	△282,000	△0.7
特別会計	17,417,113	22.8	17,027,202	22.2	389,911	2.3
企業会計	20,836,582	27.3	21,150,472	27.6	△313,890	△1.5
合計	76,403,695	100.0	76,609,674	100.0	△205,979	△0.3

◇一般会計予算の特徴

【歳入】

①市税は、対前年度当初比7.0%減の94億3,127万円

（R2:101億4,115万1千円）

市税は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、対前年度当初比7.0%減を見込みました。

個人市民税と法人市民税については、新型コロナウイルス感染症の影響による所得の減少から、それぞれ対前年度当初比13.9%減と17.0%減を見込みました。

固定資産税と都市計画税については、評価替えの年に当たり、土地はほぼ横ばい、住居用の家屋は微減ですが、事業用の家屋と償却資産は、新型コロナウイルス感染症の影響による特例制度の適用により減少するため、それぞれ対前年度当初比2.4%減を見込みました。

（単位：千円）

区分	令和3年度	令和2年度	比較	
市税	9,431,270	10,141,151	△ 709,881	△7.0%
うち市民税	3,498,426	4,078,361	△ 579,935	△14.2%
うち個人市民税	3,098,826	3,597,100	△ 498,274	△13.9%
うち法人市民税	399,600	481,261	△ 81,661	△17.0%
うち固定資産税	4,668,047	4,780,935	△ 112,888	△2.4%
うち都市計画税	516,881	529,759	△ 12,878	△2.4%

②地方消費税交付金は、対前年度当初比3.0%増の15億2,300万円

(R2:14億7,890万円)

令和元年10月に消費税が10%となりましたが、事業者の決算期到来による申告から国、県を経由して市町村に交付されるのは半年から一年後となるため、税率引上げの影響が令和3年度も続くことによる増加要因と、新型コロナウイルス感染症の影響による減少要因があります。そのため、令和2年度の実績と岐阜県の推計を参考とし、対前年度当初比3.0%増の15億2,300万円を見込みました。

③地方特例交付金は、対前年度当初比58.6%増の9,674万6千円

(R2:6,100万円)

住宅借入金等特別税額控除による減収、軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収並びに中小事業者等が所有する償却資産等に係る固定資産税等の課税標準の特例措置及び生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収を補填するための交付金について、対前年度当初比58.6%増の9,674万6千円を見込みました。

④地方交付税は、対前年度当初比4.6%増の107億円

(R2:102億2,860万円)

国においては、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、防災・減災、国土強靱化の推進などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和2年度を上回る交付税額を確保しました。

本市においては、普通交付税は対前年度当初比5.0%増の99億円、特別交付税は前年度と同額の8億円を計上しました。

⑤国庫支出金は、対前年度当初比5.2%増の47億1,597万7千円

(R2:44億8,282万6千円)

(仮称)市民交流プラザ建設、(仮称)新ふくおか小学校建設、法人保育所や法人の認定こども園の施設整備などのための国庫支出金について、対前年度当初比5.2%増の47億1,597万7千円を計上しました。

⑥基金等の繰入金のうち、財政調整基金繰入金は、対前年度当初比59.4%減の6億5,000万円

(R2:16億円)

市税は減額が見込まれますが、国が地方交付税と臨時財政対策債により一般財源の総額を確保したことと、事業実施の財源として補助金を獲得できたことなどから、財源調整としての財政調整基金は、対前年度当初比59.4%減の6億5,000万円を繰り入れます。

⑦基金等の繰入金のうち、リニア中央新幹線まちづくり基金繰入金は、24.1%増の2億5,440万5千円

(R2:2億505万8千円)

リニア関連事業費及びリニア関連事業のための借り入れに対する元利償還金の財源としてのリニア中央新幹線まちづくり基金は、対前年度当初比24.1%増の2億5,440万5千円を繰り入れます。

⑧借金(市債)は、対前年度当初比21.8%増の41億108万9千円

(R2:33億6,640万円)

施設整備のための借金(市債)は、環境センターの基幹的設備改良(延命化)工事、(仮称)市民交流プラザ建設工事、(仮称)新ふくおか小学校建設工事などの財源として、対前年度当初比1.0%減の23億2,590万円を計上しました。

臨時財政対策債は、地方交付税で措置されるべき額が国の財源不足で交付できない場合に、財源不足を補うために借入が可能となります。そのため、国が示す対前年度当初比74.5%増の17億7,518万9千円を計上しました。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較	
借金(市債)	4,101,089	3,366,400	734,689	21.8%
施設整備のための借金(市債)	2,325,900	2,349,100	△23,200	△1.0%
臨時財政対策債	1,775,189	1,017,300	757,889	74.5%

【歳出】

①職員人件費(退職手当を除く)は、対前年度当初比1.1%減の71億3,293万8千円

(R2:72億1,180万5千円)

令和3年度当初の一般会計の職員数(特別職を除く)は1,917人となり、退職手当を除く職員人件費は、7,886万7千円の減額となりました。

※給料は、昇給に伴う増はあるものの、職員の退職等に伴う減が大きいため1,177万3千円の減額

※手当(退職手当除く)は、人事院勧告に伴う期末手当の減や時間外勤務削減取組による影響で、5,050万8千円の減額

職員人件費の状況

(単位:千円,人)

区 分	令和3年度		令和2年度		差 引		前年度比
	金 額	職員数	金 額	職員数	金 額	職員数	
職員人件費(特別職除く)	7,536,172	1,917	7,692,014	1,787	△ 155,842	130	△2.0%
	1,587,711	1,141	1,587,424	1,018	287	123	0.0%
報 酬	1,265,209		1,260,013		5,196		0.4%
	1,265,209		1,260,013		5,196		0.4%
給 料	2,803,420		2,815,193		△ 11,773		△0.4%
	-		-		-		-
手 当	2,323,802		2,451,285		△ 127,483		△5.2%
	140,101		142,176		△ 2,075		△1.5%
	うち退職手当	403,234		480,209		△ 76,975	
共済費等	1,143,741		1,165,523		△ 21,782		△1.9%
	182,401		185,235		△ 2,834		△1.5%
【参考】	7,132,938		7,211,805		△ 78,867		△1.1%
職員人件費(退職手当除く)	1,587,711		1,587,424		287		0.0%

※網掛け部分は、会計年度任用職員分(内数)

②扶助費は、対前年度当初比5.5%増の54億3,548万3千円

(R2:51億5,104万2千円)

扶助費全体としては2億8,444万1千円の増額となりますが、法人の認定こども園に対する負担金(幼児教育無償化による保育料相当額)について、補助費等から扶助費に計上区分を変更したことによる2億7,028万4千円の増額が最も大きな要因です。その他、障害福祉サービスの利用件数の増加により、1億79万4千円の増額を見込んでいます。また、市単独事業においては、小学校就学から中学校卒業までの医療費の助成といった福祉サービスを高い水準で維持しています。

③公債費は、対前年度当初比2.0%増の39億1,648万7千円

(R2:38億3,804万5千円)

令和3年度の公債費は、令和2年度中に完了した大型事業の償還が新たに始まることなどにより増加する見込みです。

平成30年度に新たな財政計画の策定に合わせ見直しを行った公債費負担適正化計画では、中期事業実施計画期間内における着実な事業実施に重心を置くため、一定期間内の公債費の上昇は容認することとしています。財政の硬直化を招かないよう、引き続き地方債発行額を年度ごとにコントロールし、公債費の状況を注視していきます。

公債費負担適正化計画との比較

(単位:千円)

区 分	令和3年度計画	令和3年度予算	差 引
借入額	3,500,000	4,101,089	601,089
借金の定期償還額	3,834,651	3,916,264	81,613
うち元金	3,606,579	3,740,766	134,187
うち利息	228,072	175,498	△ 52,574
借金残高	34,028,608	35,245,530	1,216,922

④投資的経費は、対前年度当初比2.6%増の63億2,631万6千円

(R2:61億6,549万円)

投資的経費は、(仮称)市民交流プラザ、(仮称)新ふくおか小学校の建設が本格化することにより1億6,082万6千円の増額となりました。

令和3年度は、中期事業実施計画の3年目となり、リニア中央新幹線関連道路整備事業、青木斧戸線道路整備事業などの継続事業を引き続き実施するとともに、リニア開業を踏まえた将来への投資を織り込んだ計画に沿って予算を計上しています。今後も計画期間内の着実な事業実施に重心を置くこととします。

主な大型事業一覧

(単位:千円)

事業名	令和3年度 予算額	特定財源					令和2年度 予算額	増減
		国・県 支出金	繰入金	諸収入	市債	一般財源		
リニア中央新幹線関連道路整備事業	647,284	259,500	13,900	11,200	314,900	47,784	737,650	△90,366
リニア駅周辺土地区画整理事業	505,129	81,900	212,343	1		210,885	207,158	297,971
中心市街地活性化拠点整備事業	689,820	326,800			329,200	33,820	85,506	604,314
青木斧戸線道路整備事業	308,801	131,000			141,700	36,101	649,000	△340,199
(仮称)神坂スマートインターチェンジ事業	446,915	188,000			178,600	80,315	746,000	△299,085
小学校建設事業	567,540	191,175			357,500	18,865	125,776	441,764

※大型事業の取り組み状況については、P39参照

令和3年度予算の主要事業

◇中津川市総合計画（市政運営の指針）

将来都市像

かがやく人々 やすらげる自然 活気あふれる 中津川

中津川市総合計画（H26年3月策定）

中津川市リアのまちづくりビジョン
（H25年8月策定）

実施計画(前期)4年				実施計画(中期)4年				実施計画(後期)4年				目標年次2050年とした長期ビジョン		
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8			
2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2050	

リニア開業

令和3年度は中期事業実施計画の3年目折り返しに入るとともに、リニア中央新幹線開業まであと6年



リニア開業効果をまちづくりに活かす戦略を本格化

中津川市リアを活用したまちづくり構想（R1年7月策定）

リニア開業を見据え、今、特に重点的に取り組むべき課題

- リニア駅周辺のまちづくり 岐阜県の東の玄関口、広域の交通拠点としての機能を整備
- 中心市街地の活性化 歴史文化資源を活用した、市街地の計画的な整備
- 市域全体をつなぐ観光振興 地域資源の魅力向上と広域連携・周遊観光の促進

◇令和3年度予算の目指すところ

中期事業実施計画の3年目折り返し地点にあたり、特に重点を置く事項として、「①リニア開業に向け着実な社会基盤の整備を推進」するとともに、「②若者の地元定着に向け連携した取り組みを強化」します。さらに「③新型コロナウイルス感染症への対応」についても考慮し、中期事業実施計画の着実な推進を図ります。

令和3年度予算の重点事項 P.14～

- ①リニア開業に向け着実な社会基盤の整備を推進
- ②若者の地元定着に向け連携した取り組みを強化
- ③新型コロナウイルス感染症への対応

中期事業実施計画の着実な推進 P.18～

中期事業実施計画

まちづくりのけん引役となる「重点施策」

◎リニア開業に向けた基盤整備

リニア駅アクセス道路整備、駅周辺整備、中心市街地整備、企業誘致、幹線道路網整備

◎若者の地元定着・移住促進の強化

働く場の創出、子育て環境整備、住まいの確保、魅力度向上とPR、地域づくり

各分野の施策を網羅した「基本施策」

◎人々がかがやくまち

教育、子育て、健康、医療、福祉、市民協働、交通、生涯学習、スポーツ、歴史文化

◎やすらぐ自然につつまれたまち

防災、消防、生活安全、環境、衛生

◎活気あふれるまち

産業振興、基盤整備

◇令和3年度予算の重点事項

①リニア開業に向け着実な社会基盤の整備を推進

リニアの波及効果を広げるため、駅周辺整備やアクセス道路など将来のまちづくりの骨格となる社会基盤整備を着実に進めます。

リニア駅周辺のまちづくり(*)

リニア駅アクセス道路の整備

リニア駅への新たなアクセス道路や関連道路の整備

リニア駅周辺の整備

リニア駅周辺の土地利用と環境整備に向けた土地区画整理事業の推進
眺望を活かし人々が集う、リニア駅周辺の空間デザイン計画等の策定

企業誘致のための事業用地の整備

新たな分野の企業誘致に向けた事業用地の整備など

リニア駅周辺の
まちづくり

リニア岐阜県駅

リニア中央新幹線

三河方面
名古屋圏、関西圏

下呂、高山
方面

中心市街地の活性化(*)

中心市街地の整備

交流、学び、にぎわいの拠点
(仮称)市民交流プラザの整備

市域全体の
観光振興

地歌舞伎街道
(国道257号)

中心市街地の
活性化

木曾方面

市域全体の観光振興(*)

幹線道路網の整備

国道19号と国道257号を結ぶ青木斧戸線の整備

広域連携を実現する(仮称)神坂PA
スマートインターチェンジの整備

当市の魅力向上とPR

屋外観光資源を主体とした情報発信や
分散型旅行の推進
周辺自治体と連携した周遊ルートの構築
と情報発信

伊那方面
首都圏

中央自動車道

(仮称)神坂PAスマートIC

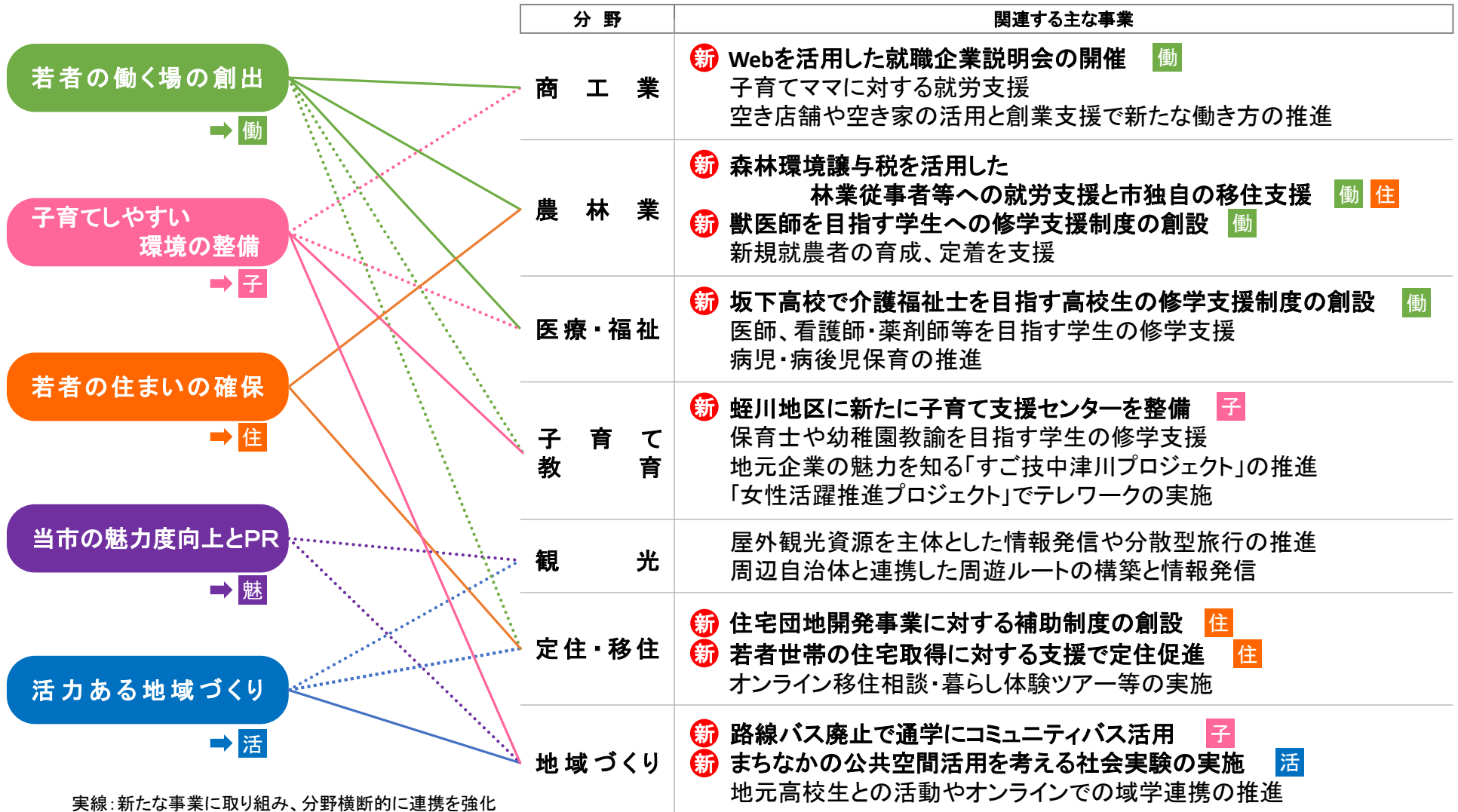
青木斧戸線

幹線道路網の整備

* : 「中津川市リニアを活用したまちづくり構想」による

②若者の地元定着に向け連携した取り組みを強化

関係部署との情報共有を徹底し、分野横断的に事業をパッケージ化することで相乗効果を高めます。



③新型コロナウイルス感染症への対応

「新しい生活様式」に対応可能な事業と、年間通じて見込むことができる恒常的な事業を中心に組み立てます。



取り組みの例

これまで

教員等が登校時に健康チェック

にぎわいプラザの一室でテレワーク

観光バスツアー招致、観光イベントへの参加

東京、大阪での移住相談会を開催

市内で都市部の大学生が地域課題に取り組む

■適正な時期に必要な予算措置

- ・令和3年度の事業実施時点における新型コロナウイルス感染症の状況を予見することは難しい
- ・感染状況が影響を及ぼす事業の当初予算編成に当たっては、「全国的に感染が収束しておらず、市内でも感染者が出ており、域外との往来については慎重にならざるを得ない状況」を基本に組み立て、その後状況が変化した場合には補正予算による措置で対応



ウィズコロナ、アフターコロナ

スクールサポートスタッフが健康カード確認や消毒作業などを実施

スクールサポートスタッフを拡充配置(学力向上支援事業 学校教育課)

感染リスクを低減するため、自宅でのテレワークを可能に

「女性活躍推進プロジェクト」でテレワークの実施(男女共同参画事業 市民協働課)

感染リスクの低いアウトドア体験を中心にPR強化

屋外観光資源を主体とした情報発信など(観光推進事業・周遊観光促進事業 観光課)

リモートでの移住相談や住まい探しを実現

オンライン移住相談・暮らし体験ツアー等(中津川に住もうサポート事業 定住推進課)

オンラインでの交流を通じて域学連携を継続

高校生との活動やオンラインでの域学連携(市民協働推進事業 市民協働課)

①～③の他、時代潮流を踏まえた取り組み

☞DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

国は、デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会を目指しており、自治体においてもDX(デジタルトランスフォーメーション)*の取り組みを着実に進めることとしています。令和3年度は「DX推進計画」の策定に取り組みます。

同時に、GIGAスクール構想や先端技術を活用したスマート農業の推進、行政事務でのRPA導入、オンライン申請などデジタル社会への対応を進めます。

*DX(デジタルトランスフォーメーション) 情報通信技術の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること

☞マイナンバーカードの普及・手続き書類への押印の見直し

各種手続きのオンライン申請に利用できるマイナンバーカードは行政のデジタル化の鍵となります。まだまだ普及が進んでいないため、令和3年から市内の希望地区(出先事務所)での出張オンライン申請サポートサービスの実施や、毎月第4日曜日にマイナンバーカード交付窓口を開設し、マイナンバーカードの取得を推進します。

また、手続き書類を見直し、一部書類への押印の廃止を検討します。

☞SDGsの取り組み

地方創生に向け、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「しごとをつくる」、「なかつがわに呼び込む」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「地域をつくる・つなぐ、安心をつくる」を目標に掲げ各事業に取り組み、SDGs(持続可能な開発目標)*を推進します。

*SDGs(持続可能な開発目標)【Sustainable Development Goals】

2015年の国連サミットで採択された2030年を期限とする先進国を含む国際社会全体の17の開発目標。全ての関係者(先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者等)の役割を重視し、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもの。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



⇒各事業とSDGsの関連をアイコンで表します

◇中期事業実施計画の着実な推進

【令和3年度予算の主要事業一覧】

リニア開業に向けた基盤整備

<単位：千円>

事業名	(R2)	R3	事業概要
リニア駅アクセス道路の整備 リニア駅への新たなアクセス道路や関連道路の整備	(737,650)	647,284	P.22
リニア駅周辺の整備 リニア駅周辺の土地利用と環境整備に向けた土地区画整理事業の推進 眺望を活かし人々が集う、リニア駅周辺の空間デザイン計画等の策定	(207,158) (149,274)	505,129 47,448	P.23 //
中心市街地の整備 交流、学び、にぎわいの拠点(仮称)市民交流プラザの整備	(85,506)	689,820	P.24
企業誘致のための事業用地の整備 新たな分野の企業誘致に向けた事業用地の整備	(4,931)	10,028	P.24
幹線道路網の整備 国道19号と国道257号を結ぶ青木斧戸線の整備 広域連携を実現する(仮称)神坂PAスマートインターチェンジの整備	(649,000) (746,000)	308,801 446,915	P.25 //

若者の地元定着・移住促進の強化

若者の働く場の創出



■ 地域を担う人材育成に向けた取り組み

●新 森林環境譲与税を活用した林業従事者等への就労支援と市独自の移住支援	(2,210)	8,810	P.26
地元企業の魅力を知る「すご技中津川プロジェクト」の推進	(3,604)	2,417	〃

■ 地域を担う人材確保に向けた取り組み

●新 Webを活用した就職企業説明会の開催	(-)	2,399	P.27
●新 高校生や学生が利用しやすいようWeb動画で企業情報を提供	(2,438)	0	〃

■ 多様な働き方の創出に向けた取り組み

空き店舗や空き家の活用と創業支援で新たな働き方の推進	(17,600)	17,600	P.27
----------------------------	----------	--------	------

(R2で準備済、R3から運用開始)

子育てしやすい環境の整備



●新 蛭川地区に新たに子育て支援センターを整備	(10,773)	13,546	P.28
-------------------------	----------	--------	------

若者の住まいの確保



●新 若者世帯の住宅取得に対する支援で定住促進	(-)	62,000	P.28
-------------------------	-----	--------	------

当市の魅力度向上とPR



屋外観光資源を主体とした情報発信や分散型旅行の推進	(8,837)	10,452	P.29
---------------------------	---------	--------	------

周辺自治体と連携した周遊ルートの構築と情報発信	(9,906)	9,006	〃
-------------------------	---------	-------	---

活力ある地域づくり



●新 まちなかの公共空間活用を考える社会実験の実施	(-)	1,000	P.30
---------------------------	-----	-------	------

地元高校生との活動やオンラインでの域学連携の推進	(3,172)	4,120	〃
--------------------------	---------	-------	---

人々がかがやくまち

<単位：千円>

将来を担う人材が育つまち



(R2)

R3

事業概要

新 小中学校におけるタブレット端末を活用した授業の実施

(-)

54,857 P.31

新 保育所等・幼稚園における食物アレルギー対策への支援

(-)

3,250 //

(仮称)新ふくおか小学校と学童保育所の整備

(125,776)

567,540 //

健康に暮らせるまち



新 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の実施

(R2補正予算316,465)

R2予算をR3へ繰越 P.32

名古屋大学と共同研究「減塩プロジェクト」で健康づくりの推進

(5,680)

4,219 //

医師の確保に向けた広域連携による医学生の修学支援

(16,200)

17,400 //

医療職員（看護師、薬剤師等）を目指す学生の修学支援

(42,960)

37,380 //

温かい福祉のまち



新 坂下高校で介護福祉士を目指す高校生の修学支援制度の創設

(-)

7,770 P.33

乳幼児から中学生まで医療費の助成

(292,487)

281,793 //

地域の活力があるまち



新 路線バス廃止で通学にコミュニティバス活用

(32,685)

43,158 P.33

東京大学と共同研究「次世代交通研究プロジェクト」の推進

(11,036)

10,979 //

いきいきと暮らせるまち



ねんりんピック岐阜2021卓球競技の開催

(13,468)

R2予算をR3へ繰越 P.34

馬籠宿、中津川駅前通りで聖火リレーの開催

(368)

60 //

ホストタウンとしてUSAレスリングチームの支援と交流

(10,000)

R2予算をR3へ繰越 //

歴史文化に魅力があるまち



国史跡である苗木城跡を引き続き保全整備

(61,678) 13,383 P.34

やすらぐ自然にまつまれたまち

災害に強い安全なまち



減災対策として住宅・建築物耐震化の促進
消防団可搬ポンプ積載車の更新で地域防災力の充実

(27,377) 27,350 P.35
(-) 17,622 //

きれいで豊かな自然を守るまち



環境センターの安定的な稼働に向けた大規模修繕
リニア開業に向けた坂本地区の下水道の整備
新斎場の建設に向けた調査等の実施

(655,873) 969,633 P.36
(231,000) 210,000 //
(37,916) 58,642 //

活気あふれるまち

働く場があり住み続けられるまち



- 新** 獣医師を目指す学生への修学支援制度の創設
- 新** ICTやロボット技術等の先端技術を活用した「スマート農業」の推進
- 「女性活躍推進プロジェクト」でテレワークの実施
- 森林環境譲与税を活用した森林整備の促進
- 地域産材を活用した家づくりの推進

(-) 1,200 P.37
(-) 1,404 //
(7,646) 7,042 //
(30,572) 56,400 //
(24,287) 23,990 P.38

便利に暮らせるまち



- 新** 住宅団地開発事業に対する補助制度の創設
- 新** 市の道路照明灯・公園灯のLED化

(-) 10,000 P.38
(-) 0 //

【令和3年度予算の主要事業の概要】

リニア開業に向けた基盤整備

()はR2当初予算額

リニア駅アクセス道路の整備



○リニア駅への新たなアクセス道路や 関連道路の整備

(737,650千円) → 647,284千円 リニア中央新幹線関連道路整備事業

(リニア対策課)

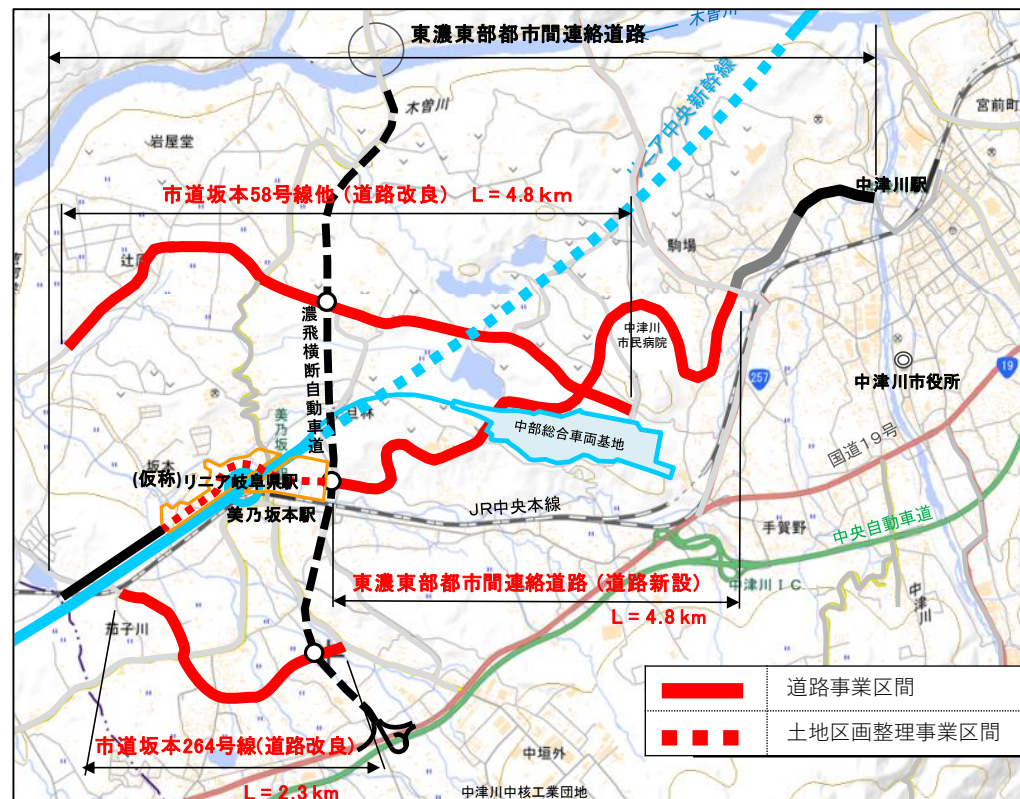
- ・濃飛横断自動車道と一体的に機能する市内幹線道路網の整備のため、用地取得と工事を実施

令和3年度施工分

東濃東部都市間連絡道路 L=600m

市道坂本264号線 L=360m

市道坂本58号線他 L=150m



リニア中央新幹線関連道路整備事業位置図

リニア駅周辺の整備



○リニア駅周辺の土地利用と環境整備に向けた土地区画整理事業の推進

(207,158千円) → 505,129千円 リニア駅周辺土地区画整理事業

(リニア駅周辺整備課)

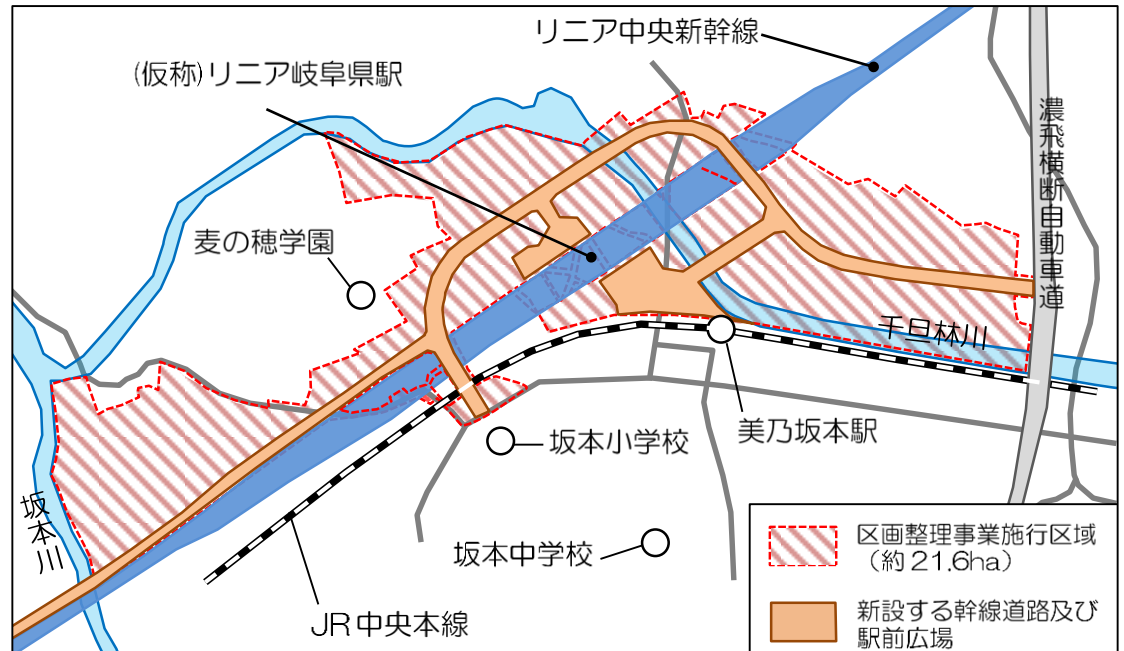
- ・岐阜県の東の玄関口にふさわしいまちづくりと、市民、駅利用者の利便性向上、駅周辺の住環境整備等のため、「リニア岐阜県駅周辺土地区画整理事業」仮換地指定を行い、区域内の敷地造成・整地工事を実施するほか、家屋等移転者への補償を実施

○眺望を活かし人々が集う、リニア駅周辺の空間デザイン計画等の策定

(149,274千円) → 47,448千円 リニア駅周辺整備事業

(リニア駅周辺整備課)

- ・リニア開業に向けて、リニア駅周辺の空間デザイン計画を引き続き検討するほか、美乃坂本駅の駅前広場の整備検討を実施



リニア岐阜県駅周辺土地区画整理事業計画

中心市街地の整備



()はR2当初予算額

○交流、学び、にぎわいの拠点 (仮称)市民交流プラザの整備

(85,506千円) → 689,820千円 中心市街地活性化拠点整備事業 [まちづくり推進室]

- ・リニア開業を見据え、交流と学びとにぎわいの拠点となる(仮称)市民交流プラザの令和5年度オープンを目指し、実施設計を行い建設工事に着手

【(仮称)市民交流プラザ外観・内観のイメージ】



(西側)



(南側)



(2階・3階図書館エリア)



(1階市民交流エリア)

企業誘致のための事業用地の整備



○新たな分野の企業誘致に向けた事業用地の整備

(4,931千円) → 10,028千円 企業誘致推進事業 [工業振興課]

- ・企業の本社機能や研究開発機能などの誘致につなげ、多様な業種・職種の働く場を創出するため、リニア駅西側への事業用地確保に向けた調査・用地交渉を実施

幹線道路網の整備



○国道19号と国道257号を結ぶ 青木斧戸線の整備

(649,000千円) → 308,801千円 青木斧戸線道路整備事業

〔建設課〕

- ・リニア開業を見据え、市内をつなぐ道路整備のため、工事を実施

令和3年度施工分
L=620m
国道19号 L=360m
国道257号 L=120m
本線 L=140m



工事の様子 (手賀野地内)



青木斧戸線完成イメージ (青木交差点付近から)

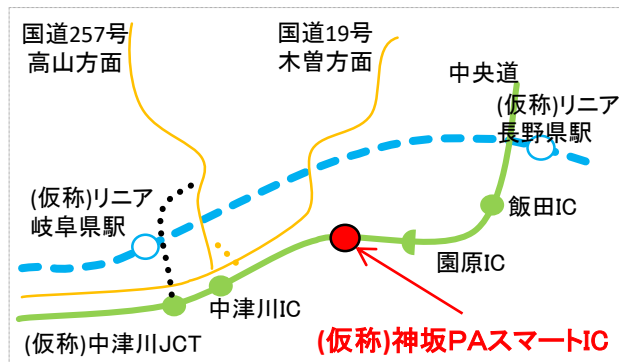
○広域連携を実現する(仮称)神坂PA スマートインターチェンジの整備

(746,000千円) → 446,915千円 (仮称)神坂スマートインターチェンジ事業

〔建設課〕

- ・リニア開業を見据え、広域を結ぶスマートインターチェンジの整備のため、工事を実施

令和3年度施工分
工事委託(ネクスコ)
上り線 L=190m
下り線 L=175m
県道、市道取付



工事の様子 (上り線側)



(仮称)神坂PAスマートICのイメージ図

若者の地元定着・移住促進の強化

()はR2当初予算額

若者の働く場の創出



■地域を担う人材育成に向けた取り組み

新 森林環境譲与税を活用した林業従事者等への就労支援と市独自の移住支援 (2,210千円) → 8,810千円 木材関連産業人材確保事業〔林業振興課〕

・適正な森林管理の実施と木材関連産業の持続に向け、林業従事者の確保と移住を支援

○ 地元企業の魅力を知る「すご技中津川プロジェクト」の推進 (3,604千円) → 2,417千円 中津川市の未来を担う人材育成事業〔学校教育課〕

・市内小学校18校の5年生で、地元企業※を見学する体験型の学習「すご技中津川プロジェクト」を実施
 ※地元企業 市内16企業の協力(登録)【令和2年度】

関連する主な事業

新 坂下高校で介護福祉士を目指す高校生の修学支援制度の創設 (P.33に掲載)

新 獣医師を目指す学生の修学支援制度の創設 (P.37に掲載)

地元高校生との活動やオンラインでの域学連携の推進 (P.30に掲載)

医師の確保に向けた広域連携による医学生への修学支援 (P.32に掲載)

医療職員(看護師、薬剤師等)を目指す学生の修学支援 (P.32に掲載)

「女性活躍推進プロジェクト」でテレワークの実施 (P.37に掲載)

新規就農者の育成・定着を支援 26,832千円 新規就農者総合支援事業〔農業振興課〕

保育士や幼稚園教諭を目指す学生の修学支援 5,400千円 公立保育所事業〔幼児教育課〕

幼少期から社会人に至るまで森林学習等を通じた後継者育成を推進 7,116千円 木材関連産業人材確保事業〔林業振興課〕



「すご技中津川プロジェクト」の様子

■地域を担う人材確保に向けた取り組み

新 Webを活用した就職企業説明会の開催

(-) → 2,399千円

若者の地元定着推進事業

〔工業振興課〕

- ・新型コロナウイルス感染症の感染を防ぐため、Webを活用した就職企業説明会を開催し、企業の採用活動の支援や学生等と地元企業の出会いの場を創出



Webを活用した就職企業説明会(録画)の様子

新 高校生や学生が利用しやすいようWeb動画で企業情報を提供

(2,438千円) → 0千円※

若者の地元定着推進事業

〔工業振興課〕

- ・市内企業の魅力を知ってもらうための企業情報を動画で配信 (※R2で準備済、R3から運用開始)

関連する主な事業

中津川市・恵那市の高校生を対象とした企業説明会を学校行事として開催

2,997千円

若者の地元定着推進事業

〔工業振興課〕

高校、大学、企業と行政が連携した大学生のUIターンの促進

6,190千円

若者の地元定着推進事業

〔工業振興課〕

キャリアカウンセラーによる就職先の新規開拓やアフターフォロー

971千円

高等学校教育充実事業

〔阿木高校〕

企業誘致を推進するため、企業の投資意欲や立地動向を調査

2,456千円

企業誘致推進事業【再掲】

〔工業振興課〕

子育てママに対する就労支援

406千円

雇用対策事業

〔工業振興課〕

■多様な働き方の創出に向けた取り組み

○空き店舗や空き家の活用と創業支援で新たな働き方の推進

(17,600千円) → 17,600千円

商業振興事業
中津川に住もうサポート事業

〔商業振興課〕
〔定住推進課〕

- ・空き店舗や空き家を活用して事業を行う方への改修工事費用の補助や創業に向けた初期投資のための経費の一部を支援

関連する主な事業

「女性活躍推進プロジェクト」でテレワークの実施

(P.37に掲載)

子育てしやすい環境の整備



()はR2当初予算額

新 蛭川地区に新たに子育て支援センターを整備 (10,773千円) → 13,546千円 子育て支援事業 [子ども家庭課]
 ・令和3年4月から蛭川地区に新たに子育て支援センターを設置し、地域子育て支援拠点を市内5か所から6か所に拡充

関連する主な事業

新 路線バス廃止で通学にコミュニティバス活用	(P.33に掲載)		
(仮称)新ふくおか小学校と学童保育所の整備	(P.31に掲載)		
「女性活躍推進プロジェクト」でテレワークの実施	(P.37に掲載)		
子育て世代包括支援センターで切れ目ない相談、支援を実施	1,216千円	児童福祉総務事業	[子ども家庭課]
子育てママに対する就労支援	406千円	雇用対策事業	[工業振興課]
病児・病後児保育の実施	2,970千円	子育て支援事業	[子ども家庭課]



子育て支援センターでの活動の様子

若者の住まいの確保



新 若者世帯の住宅取得に対する支援で定住促進 (-) → 62,000千円 中津川に住もうサポート事業 [定住推進課]
 ・市内で住宅を取得し定住する若者世帯へ補助金を交付し、若者の定住・移住を促進

関連する主な事業

新 住宅団地開発事業に対する補助制度の創設	(p.38に掲載)		
地域産材を活用した家づくりの推進	(p.38に掲載)		
オンライン移住相談・暮らし体験ツアー等の実施	8,974千円	中津川に住もうサポート事業	[定住推進課]
休日移住相談窓口の開設	416千円	中津川に住もうサポート事業	[定住推進課]

当市の魅力度向上とPR



○屋外観光資源を主体とした情報発信や分散型旅行の推進

(8,837千円) → 10,452千円 周遊観光促進事業

〔観光課〕

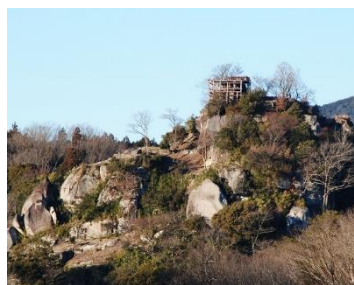
- ・新型コロナウイルス感染症の感染リスクが低い屋外観光資源、アウトドア、自然ガイドプログラムなどを積極的に活用した情報発信と分散型旅行を推進

○周辺自治体と連携した周遊ルートの構築と情報発信

(9,906千円) → 9,006千円 観光広域連携事業

〔観光課〕

- ・各自治体を持つ魅力ある観光資源をストーリーで結ぶ周遊ルートの構築と情報発信を実施



苗木城跡



付知峡



道の駅スタンプラリー

関連する主な事業

ねんりんピック岐阜2021卓球競技の開催

(p.34に掲載)

馬籠宿、中津川駅前通りで聖火リレーの開催

(p.34に掲載)

ホストタウンとしてUSAレスリングチームの支援と交流

(p.34に掲載)

コロナ禍における意識・行動変容を踏まえた観光振興

42,440千円 観光推進事業

〔観光課〕

コロナ収束後を見据えた外国人観光客への情報発信と受入体制の整備

2,875千円 外国人観光促進事業

〔観光課〕

活力ある地域づくり



()はR2当初予算額

新 まちなかの公共空間活用を考える社会実験の実施

(-) → 1,000千円 都市計画総務事業

〔都市建築課〕

- ・ まちなかの公共空間（都市緑地公園など）を活用して、楽しく過ごしたくなる空間を創出し、中心市街地の魅力を向上させる社会実証実験を実施



空き地活用の例（空き地市）

〇地元高校生との活動やオンラインでの域学連携の推進

(3,172千円) → 4,120千円 市民協働推進事業

〔市民協働課〕

- ・ 域学連携※参加大学間の交流や高校生の地域活動参加に加え、オンラインでの活動についても新たに取り組み、将来地域社会を担う人材の育成と更なる関係人口※の創出を推進

※域学連携：地域と大学とが連携し、地域の活性化につながる活動に取り組むもの。中津川市をテーマに14大学が活動【令和2年度】

※関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもなく、地域や地域の人々と多様な形で関わる人を指すもの。



名古屋工業大学「学びの森」整備の様子

関連する主な事業

地域づくり活動を行う団体の支援

5,789千円 がんばる地域サポート事業

〔市民協働課〕

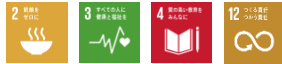
より住みやすいまちづくりを推進するため、地域の自主的な活動の支援

32,288千円 自治会活動支援事業

〔市民協働課〕

人々がかがやくまち

将来を担う人材が育つまち



新 小中学校におけるタブレット端末を活用した授業の実施

(-) → 54,857千円 小学校教育充実事業ほか
小学校運営事業ほか

〔学校教育課〕
〔教育企画課〕

- ・ G I G A スクール構想の実現に向け、小中学校に新たに導入したタブレット端末を活用しデジタル教材や動画などを使った授業を実施



タブレット端末活用授業のイメージ

新 保育所等・幼稚園における食物アレルギー対策への支援

(-) → 3,250千円 法人保育所事業
私立幼稚園助成事業

〔幼児教育課〕

- ・ 法人保育所等、私立幼稚園における食物アレルギー児に対応するための経費を支援

○(仮称)新ふくおか小学校と学童保育所の整備

(125,776千円) → 567,540千円 小学校建設事業

〔施設計画推進室〕

- ・ 福岡地区の4小学校を統合した新小学校の令和5年度開校を目指し、建設工事に着手
併せて学童保育所を整備



(仮称)新ふくおか小学校のイメージ

関連する主な事業

小中学校に講師や助手を拡充配置し、子どもたちの学習の支援	273,201千円	学力向上支援事業	〔学校教育課〕
保育士や幼稚園教諭を目指す学生の修学支援	5,400千円	公立保育所事業	〔幼児教育課〕
認定こども園と保育園の定員増等のための施設整備の支援	414,385千円	法人保育所事業	〔幼児教育課〕
私立幼稚園の運営への補助と保護者への財政支援	135,944千円	私立幼稚園助成事業	〔幼児教育課〕
乳幼児の健診や相談、食育などの推進	86,225千円	母子保健事業	〔健康医療課〕



新 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の実施	(R2補正予算316,465千円) → (R2予算をR3へ繰越)	感染症予防事業	〔健康医療課〕
・新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を公費で実施			
○名古屋大学と共同研究「減塩プロジェクト」で健康づくりの推進	(3,911千円) → 2,565千円 (1,769千円) → 1,654千円	地域医療対策事業 8万人のヘルスアップ事業	〔健康医療課〕 〔健康寿命対策室〕
・名古屋大学大学院医学系研究科総合診療医学との共同研究で、阿木地区をモデル地区に選定し、小中学生のいる世帯を中心に高血圧予防のための減塩指導を実施			
○医師の確保に向けた広域連携による医学生 の修学支援	(16,200千円) → 17,400千円	地域医療対策事業	〔健康医療課〕
・岐阜県や東濃西部広域行政事務組合の修学資金制度に参加し、医学生等への奨学資金の支払いを行い、公立病院の医師確保を推進			
○医療職員（看護師、薬剤師等）を目指す 学生の修学支援	(42,960千円) → 37,380千円	医療職員修学資金貸付事業	〔病院事業部〕
・看護職員等の確保に向け、医療職員を目指す学生に対し修学資金を貸付			

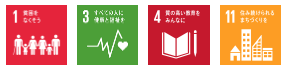
関連する主な事業

産婦人科医師を常時2名体制とし産科医療の充実	259,456千円	産科医療体制充実事業	〔病院事業部〕
8万人のヘルスアップ・ウォーキング、バランス食の普及など	2,324千円	8万人のヘルスアップ事業	〔健康寿命対策室〕
歯みがき教室、歯科健診など	7,302千円	歯科保健事業	〔健康医療課〕
各種がん検診など	59,344千円	健康診断推進事業	〔健康医療課〕
健康診断、保健指導など	116,432千円	特定健診事業・後期高齢者保健事業	〔保険年金課〕
学力アッププログラム、チャレンジ週間、子どもの生活調査など	432千円	学力向上支援事業	〔学校教育課〕
生活習慣の定着	304千円	幼児教育推進事業	〔幼児教育課〕
一市民1スポーツの推進など	1,513千円	スポーツ政策事業	〔生涯学習スポーツ課〕
健康づくりに関連した各種公民館講座	5,673千円	公民館総務事業	〔生涯学習スポーツ課〕



けんぱちくん
健康づくり推進事業キャラクター

温かい福祉のまち



新 坂下高校で介護福祉士を目指す高校生の修学支援制度の創設

(-) → 7,770千円 介護福祉士修学資金貸付事業 [介護保険課]

- ・即戦力となる介護人材を確保するため、坂下高校福祉科で介護福祉士を目指す生徒に対し修学資金を貸付

○乳幼児から中学生まで医療費の助成 (292,487千円) → 281,793千円 乳幼児等医療費助成事業 [社会福祉課]

- ・未就学児に加え、市独自に小学校1年生から中学校3年生までの子どもに対し、保険診療の入院・外来医療費の自己負担分を助成

関連する主な事業

障がい者が地域で自立した生活を送れるよう各種障害福祉サービスの提供 1,690,655千円 障害者総合支援給付事業 [社会福祉課]

介護予防・生活支援サービスなどの提供 278,666千円 介護予防・日常生活支援総合事業 [高齢支援課]

福祉施設の安定的な事業運営のための維持管理 230,974千円 高齢者福祉施設等運営事業 [高齢支援課]

地域の活力があるまち



新 路線バス廃止で通学にコミュニティバス活用 (32,685千円) → 43,158千円 地域交通推進事業 [定住推進課]

- ・市内9地区で運行するコミュニティバスのうち、路線バス廃止に伴い蛭川地区のコミュニティバスの再編と通学便を新設

○東京大学と共同研究「次世代交通研究プロジェクト」の推進 (11,036千円) → 10,979千円 次世代交通研究事業 [政策推進課]

- ・東京大学交通・都市・国土学研究室との共同研究で、移動活動調査や地域資源調査に基づく新たなモビリティサービス（自動走行やシェアリング等）を想定した交流と回遊を支える交流生活交通網を研究

関連する主な事業

イベント等による地域活性化に向けた取り組みを支援 22,994千円 地域活性化推進事業 [定住推進課]

市内13地域に集落支援員を配置し地域課題を解決 11,179千円 集落支援員事業 [定住推進課]

いきいきと暮らせるまち



○ねんりんピック岐阜2021卓球競技の開催

(13,468千円) → (R2予算をR3へ繰越) スポーツ政策事業

()はR2当初予算額

〔生涯学習スポーツ課〕

- ・令和3年10月30日から11月1日まで、第33回全国健康福祉祭（ねんりんピック岐阜2021）卓球交流大会を市内で開催

○馬籠宿、中津川駅前通りで聖火リレーの開催

(368千円) → 60千円 スポーツ政策事業

〔生涯学習スポーツ課〕

- ・令和3年4月3日、東京2020オリンピック聖火リレーを県内最初の出発地として開催

○ホストタウンとしてUSAレスリングチームの支援と交流

(10,000千円) → (R2予算をR3へ繰越) スポーツ政策事業

〔生涯学習スポーツ課〕

- ・USAレスリングチームの事前合宿を支援するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として、スポーツを通じた国際交流事業を実施



卓球のリハーサル大会の様子(2019年)



USAレスリング女子チーム
夏季合宿の受入(2019年)

歴史文化に魅力があるまち



○国史跡である苗木城跡を引き続き保全整備

(61,678千円) → 13,383千円 苗木城跡整備事業

〔文化振興課〕

- ・苗木城跡の魅力をもっと向上させるため、石垣の修復や遺構の整備に向けた設計



修復予定の苗木城跡大手口道石垣

関連する主な事業

芝居小屋を活用した文化活動の支援

15,685千円

芝居小屋管理事業

〔文化振興課〕

第12回熊谷守一大賞展、第69回中津川市民展開催及び
第9回前田青邨記念大賞開催準備

13,674千円

美術展開催事業

〔文化振興課〕

やすらぐ自然につつまれたまち

災害に強い安全なまち



○減災対策として住宅・建築物耐震化の促進 (27,377千円) → 27,350千円 住宅・建築物耐震化促進事業 (都市建築課)

- ・ 地域や建築士会と連携して住宅・建築物耐震化の啓発活動を行うとともに、耐震診断と耐震補強工事費（リフォーム）を補助



六斎市での住宅耐震相談の様子

○消防団可搬ポンプ積載車の更新で地域防災力の充実 (-) → 17,622千円 消防設備整備事業 (消防総務課)

- ・ 導入後26年が経過し老朽化した、加子母・福岡地区の消防団可搬ポンプ積載車を更新



可搬ポンプ積載車のイメージ

関連する主な事業

自主防災会の育成による地域の防災力の向上	4,769千円	自主防災組織育成事業	(防災安全課)
消防団員活動に必要な資材等の購入	141,193千円	消防団員活動事業	(消防総務課)
避難所対策と防災備品の整備	1,508千円	総合防災対策事業	(防災安全課)



○環境センターの安定的な稼働に向けた大規模修繕 (655,873千円) → 969,633千円 ごみ処理事業 〔環境センター〕

・稼働から17年経過した環境センターの設備を計画的に更新し安定稼働させるとともに、二酸化炭素排出量を低減



修繕予定である溶融炉



ゴミの受け入れの様子

○リニア開業に向けた坂本地区の下水道の整備 (231,000千円) → 210,000千円 下水道整備事業(下水道事業会計) 〔下水道課〕

・令和7年度まで計画的に実施

○新斎場の建設に向けた調査等の実施 (37,916千円) → 58,642千円 新斎場建設事業 〔新斎場建設準備室〕

・斎場の老朽化と施設統廃合による効率的な運営を目指し、新斎場建設に向けた調査等を実施

関連する主な事業

住宅用太陽光発電設備、薪・ペレットストーブ等の導入支援	9,367千円	地球温暖化対策推進事業	〔環境政策課〕
持続可能な社会を目指し、ごみ減量・資源化の推進	18,052千円	ごみ減量・資源化推進事業	〔環境政策課〕
青木斧戸線整備に合わせた中津地区の下水道の整備	24,000千円	下水道整備事業(下水道事業会計)	〔下水道課〕

活気あふれるまち

働く場があり住み続けられるまち



新 獣医師を目指す学生への修学支援制度の創設

(-) → 1,200千円 畜産振興対策事業

〔農業振興課〕

- ・ 獣医師の確保に向け、獣医学科に在籍している学生に対し奨学金を貸付

新 ICTやロボット技術等の先端技術を活用した「スマート農業」の推進

(-) → 1,404千円 農地・担い手対策事業

〔農業振興課〕

- ・ 自動走行技術やビッグデータに基づく栽培管理など、スマート農業技術活用のための機器・機械等を導入する農事組合法人等を支援



ドローンを活用した農業散布

〔市民協働課〕

○「女性活躍推進プロジェクト」でテレワークの実施

(7,646千円) → 7,042千円 男女共同参画事業

- ・ 令和元年度に整備したテレワーク※スペースの活用や、在宅テレワークの実施と、自主運営に向けたリーダーの育成

※テレワーク：テレ（離れた所）ワーク（働く）を合わせた造語。情報通信技術を活用し、時間や場所の制約を受けずに、柔軟に働く形態をいう。テレワークで働く人をテレワーカー（ワーカー）と呼ぶ。



在宅でのテレワークの様子

〔林業振興課〕

○森林環境譲与税を活用した森林整備の促進

(30,572千円) → 56,400千円 森林整備促進事業

- ・ 森林経営管理制度に基づいて森林所有者が自ら管理できない人工林の意向調査の実施や森林整備を促進



間伐後の森林

○地域産材を活用した家づくりの推進

(24,287千円) → 23,990千円

地域木材需要拡大事業

〔林業振興課〕

- ・ 地域産材の需要拡大を図るため、東濃桧と飛騨の杉の家づくりへの支援や産直住宅、市内製材所への支援など地域産材の利用を推進



地域産材を活用した住宅

関連する主な事業

- 市内企業の新規設備投資の促進で産業基盤の強化
- 中小企業の労働生産性向上の促進
- 有害鳥獣の捕獲、被害防止施設の設置等

290,641千円

企業立地奨励事業

〔工業振興課〕

(税の軽減措置)

〔工業振興課〕

20,184千円

鳥獣害対策推進事業

〔有害鳥獣対策室〕

便利に暮らせるまち



新住宅団地開発事業に対する補助制度の創設

(－) → 10,000千円

都市計画総務事業

〔都市建築課〕

- ・ 良好な住環境と秩序ある宅地開発を促進するため、民間事業者による住宅団地開発事業に対して奨励金を交付

新市の道路照明灯・公園灯のLED化

(－) → 0千円※

道路照明灯・公園灯LED化事業

〔管理課〕

- ・ 効率的な維持管理と経費削減のため、市の道路照明灯・公園灯を全てLED照明灯へ交換 (※債務負担(R4～R13)R4から支出開始)

関連する主な事業

- 上水道配水管の耐震化の推進
- 濃飛横断自動車道への接続道路のほか生活道路の順次整備
- 計画的な橋りょう耐震化補修工事の実施
- 坂本地区の土地利用にかかる都市計画の設定

721,145千円

水道施設耐震化事業(水道事業会計)

〔水道課〕

160,350千円

道路新設改良事業

〔建設課〕

319,050千円

橋りょう新設改良事業

〔建設課〕

1,755千円

都市計画総務事業

〔都市建築課〕

◇大型事業の取り組み状況

区分	事業名	前期				中期				後期				完了	計画又は実施中
		H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026		
リニア開業に向けた 基盤整備	リニア中央新幹線関連道路整備事業	設計				工事									
	リニア駅周辺土地地区画整理事業	設計				工事									
	リニア駅周辺整備事業				計画	設計				工事					
	中心市街地活性化拠点整備事業				計画	設計	工事								
	企業誘致推進事業(中津川西部テクノパーク整備)			計画	設計・工事										
	青木斧戸線道路整備事業	設計	工事												
	(仮称)神坂スマートインターチェンジ事業				設計	工事			精査中						
人々がかがやくまち	小学校建設事業(福岡地区小学校)				計画	設計	工事								
	(坂本地区小学校)														
	学校給食調理場建設事業(福岡地区)				計画	設計	工事								
	(坂本地区)														
	こども園整備事業(坂本地区)			設計	工事										
	公民館を拠点とした地域づくり事業(阿木交流センター)	計画	設計	工事											
	苗木城跡整備事業	工事													
文化会館改修事業				設計	工事										
落合宿本陣保存整備事業															
やすらぐ自然に つまれたまち	消防施設建設事業	工事													
	新衛生センター建設事業	設計	工事												
	環境センター基幹的設備改良事業							設計・工事							
	新斎場建設事業						計画・設計	工事							
活気あふれるまち	道路新設改良事業(濃飛横断自動車道関連道路)				設計	工事									
	川上(かわうえ)地区情報通信環境整備事業				計画	設計・工事									

持続可能な行財政基盤の構築

～事業推進と健全財政の両立～

◇市有財産（施設）運用管理マスタープラン

○市有財産（施設）運用管理マスタープランを推進し施設の維持管理経費を削減しました

「市有財産（施設）運用管理マスタープラン実施計画（令和2年3月改定）」に基づき、令和2年度末までに、用途廃止、統合、地域・民間移譲を方針とする111施設のうち79施設の再編を完了しました。

◎老朽化した施設の用途廃止、統合、地域・民間移譲を行うことで、維持管理経費の削減を図ります。

削減額は、353,000千円（目標388,100千円、目標達成率は91.0%）

（令和2年度用途廃止した施設）

■令和2年度に再編実施した主な施設

再編方針	施設名
用途廃止	福岡郷土資料館、福岡民俗資料館、樋ヶ沢団地（坂下）
統合	消防団詰所（付知分団12施設）
地域・民間移譲	付知南ふれあいセンター

福岡郷土資料館



福岡民俗資料館



坂下医師住宅
（令和3年度再編予定施設）

○個別施設計画に基づき施設の再編を推進します

「市有財産（施設）運用管理マスタープラン」は、5年ごとに見直しを行うこととしており、平成30年度から外部委員8名の評価委員会において“市民目線”による見直しを行い、令和2年3月に改定しました。

改定した「市有財産（施設）運用管理マスタープラン」に基づき、令和10年度までの実施計画にあたる「個別施設計画」を令和2年3月に策定しました。

市の貴重な財源が真に必要な市民サービスに十分活用できるよう、計画に基づき施設の再編を推進します。

■令和3年度の主な再編予定施設

再編方針	施設名
用途廃止	坂下医師住宅、阿木地域振興センター

◇公債費負担適正化計画

○公債費負担適正化計画を財政運営の指針とします

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、平成20年4月から施行されています。本市は、平成17年度決算における実質公債費比率が19.5%であったため、比率が18%を下回るよう借金返済額を長期的にコントロールする「公債費負担適正化計画」を平成18年度に策定し、一定期間ごとで見直しを行いながら計画に沿って繰上償還を行うなど借金残高の抑制に努めてきました。

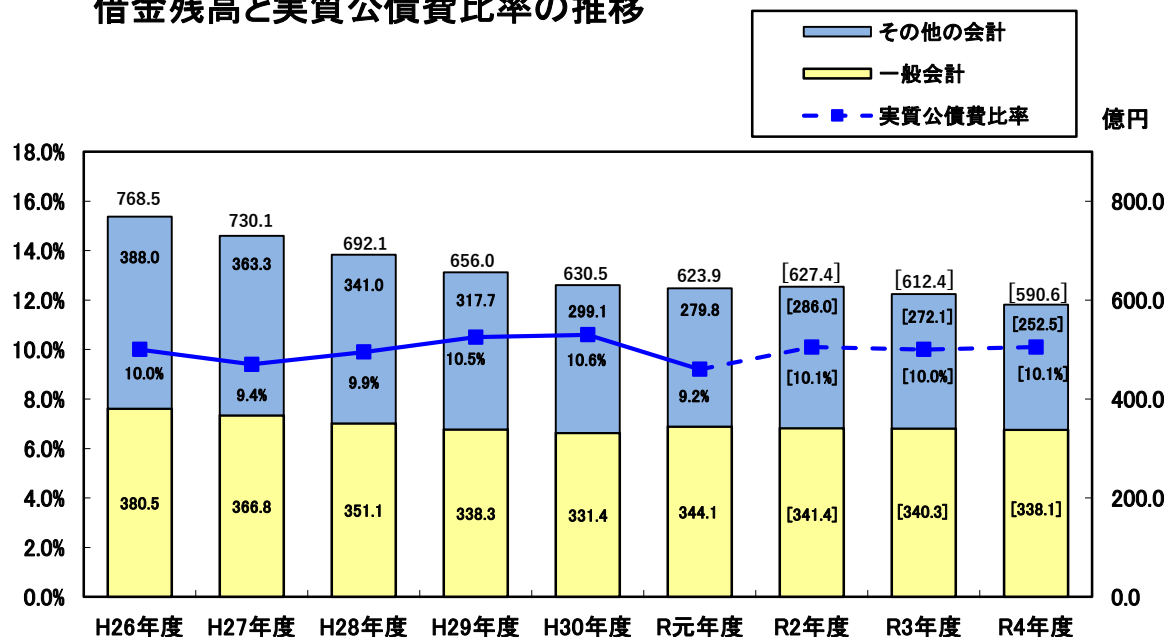
平成27年度決算時点では9.4%まで下がった実質公債費比率は平成28年度以降上昇に転じていましたが、令和元年度決算では下水道事業会計や病院事業会計において額の大きい償還が完了したことなどにより、9.2%となりました。しかしながら、県内市町村の平均値(5.8%)に対しては依然として高い水準となっています。

一方で、合併特例事業債の活用期限が令和6年度まで5年間延長されたことは明るい材料であり、リニア関連事業をはじめとする大型事業が本格化する「中期事業実施計画」期間内にできる限り有利な財源として活用することが、将来の公債費負担の抑制につながります。

こうした状況を踏まえ、中期における投資の重要性を考慮し「中期事業実施計画」期間内の着実な事業実施に重点を置きながらも、地方債発行額を年度ごとに適切にコントロールするための指針として、平成30年度に「公債費負担適正化計画」の見直しを行いました。

※右表において、「借金残高」「実質公債費比率」は、令和元年度までは決算額(確定値)、令和2年度以降は計画額(計画値)です。

借金残高と実質公債費比率の推移



○公債費等の適正管理に努めます

事業は優先順位付けを行い計画性を持って実施しますが、大型事業が重なることにより、やむを得ず単年度で起債額が元利償還金を超えることがあっても、計画期間内では起債残高を上昇させることのないよう調整を行います。

また、必要性の高い事業を実施するにあたっては、社会資本整備総合交付金をはじめとした国、県補助金等の獲得に努めるとともに、起債する場合には、起債充当率が高く、交付税算入率が高い地方債を活用し、財政負担を抑制します。

有利な地方債の活用状況

(単位:千円)

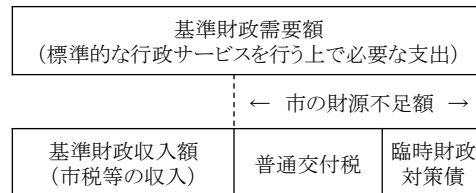
地方債名	令和3年度		令和2年度		差引
	当初予算額	起債総額に占める割合	当初予算額	起債総額に占める割合	
起債総額(臨時財政対策債を除く)	2,325,900	-	2,349,100	-	△ 23,200
うち合併特例事業債(95%・70%)	2,193,600	94.3%	2,229,200	94.9%	△ 35,600
うち辺地対策事業債(100%・80%)	26,700	1.1%	15,600	0.6%	11,100
うち過疎対策事業債(100%・70%)	0	0.0%	0	0.0%	0
うち緊急自然災害防止対策事業債(100%・70%)	0	0.0%	35,000	1.5%	△ 35,000
うち緊急浸透推進事業債(100%・70%)	50,000	2.2%	0	0.0%	50,000
合計	2,270,300	97.6%	2,279,800	97.0%	△ 9,500

※地方債名のカッコ内の数値は、左側は起債の充当率、右側は交付税算定の算入率を示しています。

臨時財政対策債について

本来交付税として配られるべき額が、国の財源不足により交付されない不足分を市が借り入れて補う臨時財政対策債の発行可能額が、対前年度当初比74.5%増加し、17億7,518万9千円となりました。

臨時財政対策債の元利償還金については、その全額が翌年度以降の交付税算定の数値に算入されます。



↑
国の財源不足額

令和3年度 合併特例事業債の活用状況

(単位:千円)

事業名	合併特例事業債
高速情報通信網整備事業	33,000
保育所等整備事業	93,800
認定こども園施設整備事業	35,600
県営農道施設強化対策整備事業	44,100
中心市街地活性化拠点整備事業	329,200
道路新設改良事業(青木斧戸線道路整備事業)	146,400
道路新設改良事業(餅穴~正ヶ根線道路改良事業)	14,700
道路新設改良事業(五ッ峰~中畑線)	6,200
橋梁耐震化補修事業	44,600
中央自動車道跨道橋補修事業	48,000
通学路明色化工事	5,200
通学路側溝整備工事	5,200
中津60号線(尾崎踏切)改良事業	3,400
坂下1号線歩道設置事業	12,900
道路舗装補修工事	15,200
神坂スマートインターチェンジ設置事業	178,600
濃飛横断自動車道関連道路整備事業	33,600
幹線道路網整備事業(坂本58号線ほか、坂本264号線)	121,100
東濃東部都市間連絡道路整備事業	167,200
リニア関連道路整備事業	26,600
下水道整備事業	98,200
消防設備施設整備事業(積載車2台・支援車1台)	20,600
消防設備施設整備事業(坂本分団中洗井器具庫トイレ改修)	5,300
スクールバス整備事業	15,100
小学校建設事業	357,500
新斎場建設事業	19,000
環境センター整備事業	313,300
合計	2,193,600

令和2年度 1,017,300千円 → 令和3年度 1,775,189千円 (757,889千円増)

資料編

◇会計別予算規模一覧表

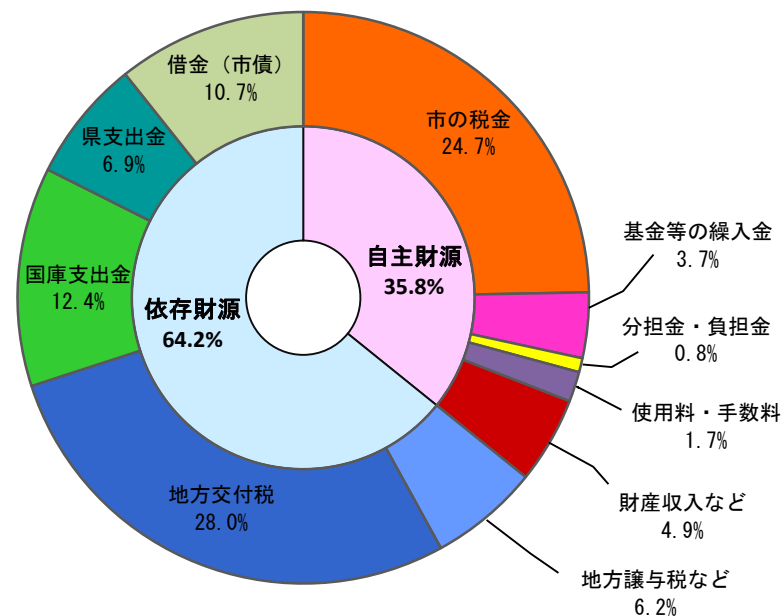
(単位:千円, %)

会計区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	38,150,000	49.9	38,432,000	50.2	△282,000	△0.7
特別会計	17,417,113	22.8	17,027,202	22.2	389,911	2.3
国民健康保険事業会計	7,568,905	9.9	7,555,917	9.9	12,988	0.2
事業勘定	7,287,204	9.5	7,283,744	9.5	3,460	0.0
直営診療施設勘定	281,701	0.4	272,173	0.4	9,528	3.5
駅前駐車場事業会計	16,770	0.0	21,586	0.0	△4,816	△22.3
介護保険事業会計	8,691,990	11.4	8,307,032	10.8	384,958	4.6
後期高齢者医療事業会計	1,139,448	1.5	1,142,667	1.5	△3,219	△0.3
企業会計	20,836,582	27.3	21,150,472	27.6	△313,890	△1.5
水道事業会計	3,662,667	4.8	3,659,155	4.8	3,512	0.1
下水道事業会計	5,836,238	7.6	5,862,256	7.6	△26,018	△0.4
病院事業会計	11,337,677	14.9	11,629,061	15.2	△291,384	△2.5
計	76,403,695	100.0	76,609,674	100.0	△205,979	△0.3

◇一般会計総括表（歳入）

(単位:千円, %)

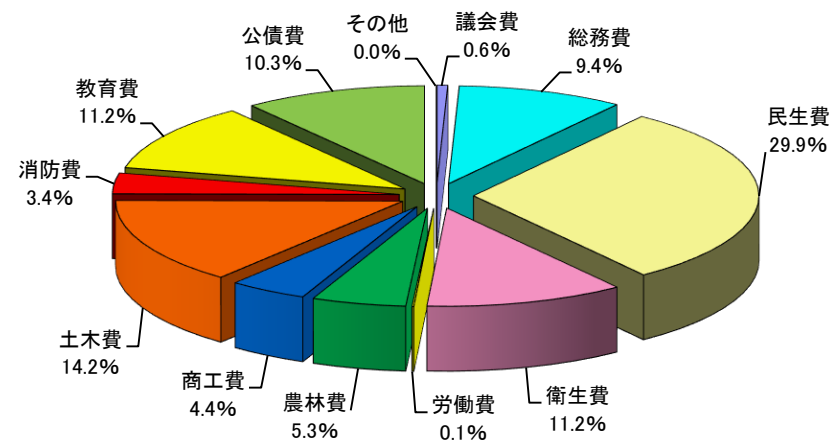
款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	9,431,270	24.7	10,141,151	26.4	△709,881	△7.0
2 地 方 譲 与 税	442,088	1.2	450,188	1.2	△8,100	△1.8
3 利 子 割 交 付 金	6,000	0.0	7,000	0.0	△1,000	△14.3
4 配 当 割 交 付 金	43,000	0.1	44,000	0.1	△1,000	△2.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000	0.0	23,000	0.1	△8,000	△34.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	109,000	0.3	107,000	0.3	2,000	1.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,523,000	4.0	1,478,900	3.8	44,100	3.0
8 ゴルフ場利用税交付金	28,000	0.1	31,000	0.1	△3,000	△9.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	58,000	0.2	54,000	0.1	4,000	7.4
10 地 方 特 例 交 付 金	96,746	0.3	61,000	0.2	35,746	58.6
11 地 方 交 付 税	10,700,000	28.0	10,228,600	26.6	471,400	4.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,864	0.0	4,758	0.0	106	2.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	289,705	0.8	314,365	0.8	△24,660	△7.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	660,485	1.7	675,756	1.7	△15,271	△2.3
15 国 庫 支 出 金	4,715,977	12.4	4,482,826	11.7	233,151	5.2
16 県 支 出 金	2,643,600	6.9	2,786,854	7.2	△143,254	△5.1
17 財 産 収 入	168,481	0.4	180,339	0.5	△11,858	△6.6
18 寄 附 金	306,063	0.8	305,062	0.8	1,001	0.3
19 繰 入 金	1,400,671	3.7	2,309,749	6.0	△909,078	△39.4
うち財政調整基金繰入金	650,000	1.7	1,600,000	4.2	△950,000	△59.4
20 繰 越 金	300,000	0.8	300,000	0.8	0	0.0
21 諸 収 入	1,106,961	2.9	1,080,052	2.8	26,909	2.5
22 市 債	4,101,089	10.7	3,366,400	8.8	734,689	21.8
うち臨時財政対策債	1,775,189	4.7	1,017,300	2.6	757,889	74.5
歳 入 合 計	38,150,000	100.0	38,432,000	100.0	△282,000	△0.7



◇一般会計総括表（目的別歳出）

（単位：千円，％）

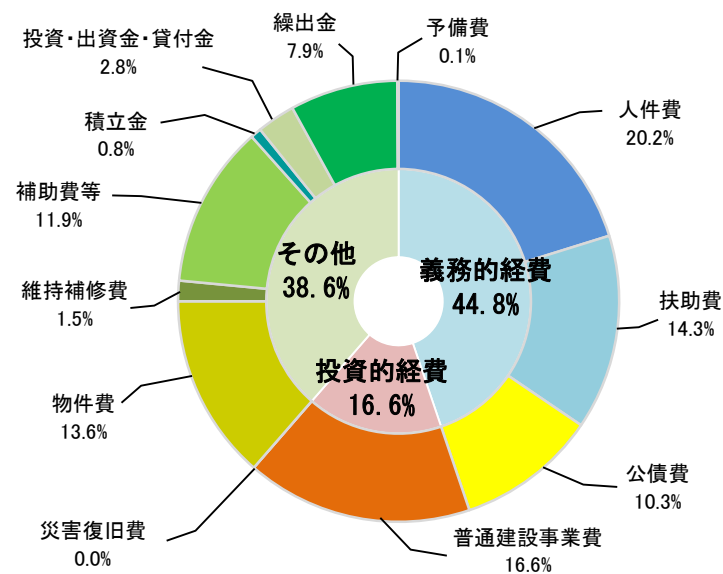
款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	223,063	0.6	237,490	0.6	△14,427	△6.1
2 総務費	3,578,628	9.4	3,773,687	9.8	△195,059	△5.2
3 民生費	11,390,945	29.9	10,856,301	28.2	534,644	4.9
4 衛生費	4,282,973	11.2	3,966,773	10.3	316,200	8.0
5 労働費	59,474	0.1	58,631	0.2	843	1.4
6 農林費	2,012,948	5.3	2,177,923	5.7	△164,975	△7.6
7 商工費	1,673,804	4.4	963,599	2.5	710,205	73.7
8 土木費	5,413,152	14.2	6,351,031	16.5	△937,879	△14.8
9 消防費	1,314,464	3.4	1,522,498	4.0	△208,034	△13.7
10 教育費	4,258,334	11.2	4,628,794	12.0	△370,460	△8.0
11 災害復旧費	5,727	0.0	37,227	0.1	△31,500	△84.6
12 公債費	3,916,487	10.3	3,838,045	10.0	78,442	2.0
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	20,000	0.0	20,000	0.1	0	0.0
歳出合計	38,150,000	100.0	38,432,000	100.0	△282,000	△0.7



◇一般会計総括表（性質別歳出）

(単位:千円, %)

性質区分		令和3年度		令和2年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	7,723,699	20.2	7,940,684	20.7	△216,985	△2.7
	※うち会計年度 任用職員報酬等	1,587,711	4.2	1,587,424	4.1	287	0.0
	扶助費	5,435,483	14.3	5,151,042	13.4	284,441	5.5
	公債費	3,916,487	10.3	3,838,045	10.0	78,442	2.0
	小計	17,075,669	44.8	16,929,771	44.1	145,898	0.9
投資的経費	普通建設事業費	6,320,589	16.6	6,128,263	15.9	192,326	3.1
	補助	4,133,696	10.9	3,288,392	8.5	845,304	25.7
	単独	2,186,893	5.7	2,839,871	7.4	△652,978	△23.0
	災害復旧費	5,727	0.0	37,227	0.1	△31,500	△84.6
	小計	6,326,316	16.6	6,165,490	16.0	160,826	2.6
その他	物件費	5,197,236	13.6	5,457,113	14.2	△259,877	△4.8
	維持補修費	563,297	1.5	544,382	1.4	18,915	3.5
	補助費等	4,545,927	11.9	4,711,395	12.2	△165,468	△3.5
	積立金	331,589	0.8	362,608	0.9	△31,019	△8.6
	投資及び出資金 貸付	1,066,607	2.8	1,293,655	3.4	△227,048	△17.6
	繰出金	3,023,359	7.9	2,947,586	7.7	75,773	2.6
	予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
	小計	14,748,015	38.6	15,336,739	39.9	△588,724	△3.8
歳出合計		38,150,000	100.0	38,432,000	100.0	△282,000	△0.7

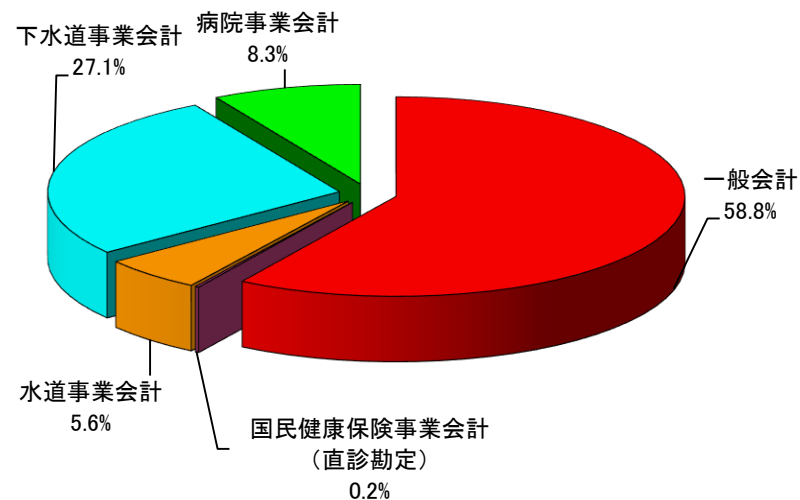


※ 会計年度任用職員報酬等は、会計年度任用職員の報酬、手当及び共済費です。

◇借金残高

(単位:千円, %)

会計区分	令和3年度末 見込残高		令和2年度末 見込残高		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	35,245,530	58.8	34,885,207	57.2	360,323	1.0
特別会計	120,148	0.2	121,399	0.2	△1,251	△1.0
国民健康保険事業会計 (直営診療施設勘定)	120,148	0.2	121,399	0.2	△1,251	△1.0
企業会計	24,546,497	41.0	25,994,892	42.6	△1,448,395	△5.6
水道事業会計	3,361,877	5.6	3,299,084	5.4	62,793	1.9
下水道事業会計	16,244,335	27.1	17,189,283	28.2	△944,948	△5.5
病院事業会計	4,940,285	8.3	5,506,525	9.0	△566,240	△10.3
計	59,912,175	100.0	61,001,498	100.0	△1,089,323	△1.8



◇補助金の支出状況

地域の活性化や産業の振興等、公益性の高い事業を推進するため、次のような補助金を支出します。

総務部関係	50,204	市民福祉部関係	137,696	商工観光部関係	372,814
高速情報通信網整備事業	34,832	人権擁護委員協議会	395	産業事情視察促進事業	2,024
中津川市譲渡施設等の運営費補助事業	9,000	中津川地区保護司会	960	中津川・恵那地域勤労者福祉サービスセンター	8,784
空家解体支援事業	3,000	中津川更生保護女性会	192	労働者福祉協議会	1,300
交通安全協会	2,500	遺族連合会	2,100	元気都市づくり支援事業(全域)	14,000
交通安全婦人連絡協議会	484	障害者雇用促進事業	360	小規模事業者経営改善資金融資利子補給金	2,600
東濃東部納税貯蓄組合連合会	90	社会福祉協議会	24,000	小口融資保証料補給金	3,115
エリアトーク戸別受信機購入助成事業	298	民生委員児童委員協議会連合会	4,339	起業支援融資利子補給金	800
		坂下高等学校活性化協議会	150	中津川商工会議所	4,350
		ボランティア事業	304	中津川北商工会	18,000
		身体障害者福祉協会	1,500	テレワーク導入事業	500
定住推進部関係	135,505	中津川市障害児者を守る会	90	感染による一時閉鎖事業所支援事業	1,000
結婚活動支援事業	150	老人クラブ活動支援事業	4,948	小口融資利子補給金	3,087
コミュニティ助成事業	5,000	老人クラブ連合会活動支援事業	781	元気都市づくり支援事業	3,800
地域おこし協力隊定住促進事業	1,020	施設開設準備経費助成特別対策事業	40,272	中心市街地活性化協議会	1,070
自治会集会施設整備事業	2,170	老人福祉施設整備事業	36,960	まちづくり会社	500
がんばる地域サポート事業(絆部門)	5,650	高等職業訓練促進給付金等事業	7,730	技術研修等派遣事業	2,500
がんばる地域サポート事業(立ち上げ部門)	50	母子寡婦福祉連合会	240	勤労者技能検定事業	800
域学連携事業	1,900	母子自立支援教育訓練給付金	300	ロボットのまちづくり次世代育成事業	270
三宿連携事業	800	ファミリー・サポート・センター利用促進事業	49	中小企業支援センター	2,000
空き家財道具等処分事業	1,000	保育所地域活動事業	2,560	販路拡大支援事業	1,000
空き家再生リフォーム事業	4,000	子育て団体育成支援事業	98	企業立地奨励金	155,182
東京圏からの移住支援事業	3,200	特定不妊治療費助成事業	4,000	雇用促進奨励金	24,900
中津川に住もう事業	62,000	妊婦健康診査助成事業	2,608	事業所設置奨励金	110,559
美しいまちづくり景観整備事業	3,284	一般不妊治療費助成事業	750	やさか観光協会	470
岐阜県鉄道施設維持修繕事業	3,910	新生児聴覚検査助成事業	280	根の上高原観光事業	301
自主運行バス等運行補助事業	20,800	骨髄移植ドナー等助成事業	210	中津川夏まつり	3,760
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業	4,006	地域医療確保事業	320	中津川観光協会	2,040
鉄道施設老朽化対策事業	225	予防接種用償還支払事業	1,200	中津川風流おどり連合会	1,316
地方鉄道利用促進対策事業	540			馬籠観光協会	1,598
最先端田舎中津川	500			蛭川観光協会	188
遠距離バス通学運賃補助事業	15,300			ONSEN・ガストロミー推進事業	1,000

(単位:千円)

農林部関係	156,089
農業制度資金助成事業	800
畦畔管理省力化事業	600
就農支援協力金	200
荒廃農地等利活用促進事業	1,000
農業6次産業化促進支援事業	1,000
機構集積協力金	400
米政策改革対応支援事業	12,604
鳥獣被害防止施設設置事業	650
対象鳥獣捕獲事業	5,558
農業次世代人材投資資金事業	22,500
ぎふ農業経営者育成発展支援事業	2,000
新規就農者支援事業	2,100
ミネラル野菜ブランド化確立支援事業	1,328
ぎふクリーン農産物販売促進事業	100
トマト品質向上安定生産施設整備事業	4,026
基幹的共同利用施設整備事業	4,672
粟生産基盤整備対策事業	255
残留農薬自主検査支援事業	175
椎茸生産施設整備事業	420
学校給食地産地消推進事業	2,250
農産物販路拡大支援事業	1,500
効率的乳用後継牛確保対策支援事業	900
中津川市畜産振興会	288
飛騨牛優良雌牛保留対策事業	702
乳用初妊牛増頭対策支援事業	1,300
繁殖雌牛増頭支援事業	3,200
強い畜産構造改革支援事業	19,565
牛異常産予防対策事業	418
飛騨牛素牛確保推進事業	640
中心経営体農地集積促進事業	9,700
農業経営高度化支援事業	6,100
企業との森づくり事業	90
緑化推進事業	152
産直住宅日本一推進事業	4,735
地域産材製材促進事業	6,000
東濃松と飛騨の杉の家づくり事業	10,000
林業グループ活性化事業	200
森林整備促進事業	18,101

森林・山村多面的機能発揮対策事業	750
森林の公益的機能増進事業	300
森の担い手育成支援事業	7,010
林業就業移住支援事業	1,800

文化スポーツ部関係 9,803

小諸市・大磯町交流事業(山口)	90
対馬市交流事業(蛭川)	536
中津川市姉妹都市友好推進協会	540
演劇フェスティバル事業	540
芝居小屋公演事業	180
明治座クラシックコンサート事業	1,600
歌舞伎保存会等事業	1,271
芸能文化保存事業	567
地歌舞伎等振興支援事業	396
文化活動事業	3,183
文化財保護事業	500
中津川市レクリエーション協会	400

リニア都市政策部関係 36,211

建築物等耐震診断事業	180
木造住宅耐震化・リフォーム事業	19,815
木造住宅耐震化促進事業	152
ブロック塀等除去事業	4,200
住宅団地開発事業奨励金	10,000
景観づくり支援事業	1,800
住宅資金利子補給金	64

環境水道部関係 55,030

アスベスト対策事業	2,250
家庭用合併処理浄化槽設置整備事業	46,091
水洗便所等改造資金利子補給金	39
自然エネルギー活用推進事業	6,650

消防本部関係 300

女性防火クラブ	300
---------	-----

教育委員会事務局関係 515,290

一時保育事業	13,035
延長保育対策事業	4,888
障害児保育対策事業	6,412
低年齢児保育対策事業	21,078
法人保育所読み聞かせ・読書活動助成事業	1,010
保育所等整備事業	414,385
保育補助者雇上強化事業	8,292
保育体制強化事業	9,000
療育支援体制強化事業	11,859
未満児保育助成事業	4,560
保育士等業務改善のためのICT導入助成事業(法人保育所等)	240
法人保育所等食物アレルギー対策事業	2,500
遠距離通学費	3,816
中津川市教育研究会事業	170
高等学校部活動充実事業	400
キャリアカウンセラー設置事業	971
農場クラブ充実事業	90
私立幼稚園助成事業	6,930
私立幼稚園読み聞かせ・読書活動助成事業	210
幼児教育復職支援事業	200
私立幼稚園施設整備事業	1,500
補足給付費事業	2,754
保育士等業務改善のためのICT導入助成事業(私立幼稚園)	240
私立幼稚園食物アレルギー対策事業	750

◇交付金の支出状況

地域の活性化や文化・スポーツ・教育の振興等、公益上必要な事業を実施するため、次のような交付金を支出します。

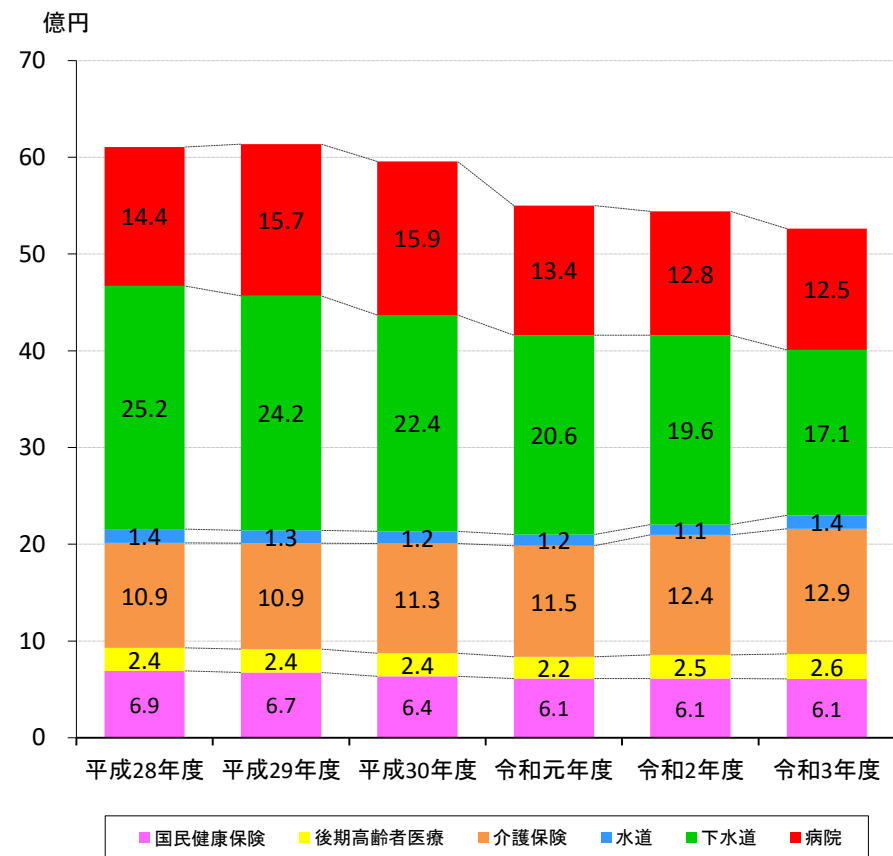
(単位:千円)

政策推進部関係	30	文化スポーツ部関係	19,474	消防本部関係	30,740
中津川市行政相談委員協議会	30	生活学校事業	57	消防操法県大会出場	1,500
		婦人会育成事業	141	消防団運営事業	8,640
総務部関係	6,083	子ども会育成指導者連絡協議会等	630	消防団活性化事業	600
防犯灯設置費	1,620	青少年健全育成推進市民会議	3,429	消防操法大会実行委員会	20,000
犯罪被害者等支援事業	300	文化活動事業	125		
中間サーバー・プラットフォーム利用事業	4,163	文芸祭事業	315	教育委員会事務局関係	9,499
		伝統芸能活用支援事業	270	中津川市PTA連合会	600
定住推進部関係	50,828	無形民俗文化財保護事業	1,597	小中学校教頭会研修事業	194
区長会連合会	1,764	市民協働読書活動推進事業	86	生きる力が育つ生徒指導推進事業	378
地区区長会	26,900	中津川えほんジャンボリー実行委員会	400	夢と創造力を育む総合的学習の推進事業	2,940
地域一括交付金	19,629	中津川市読書サークル連絡協議会等	190	教育課題推進指定校事業	850
総合イベント交付金	2,535	市民1人1スポーツ推進事業	1,350	東濃地区教育推進研修校事業	80
		市スポーツ少年団	2,565	魅力ある授業づくり事業	364
市民福祉部関係	40,372	スポーツ強化プロジェクト	635	ふれあい社会見学事業	1,530
個人番号カード交付事業	28,301	中津川市総合体育大会	180	小学校校長会研修事業	210
シルバー人材センター運営事業	7,280	中津川市体育協会	5,390	中学校校長会研修事業	153
老人クラブ活性化事業	4,691	中津川リレーマラソン大会	2,000	中学校部活動充実事業	1,900
新斎場建設対策協議会	100	子野ため池プール管理費	114	学校保健会事業	300
農林部関係	469,303	リニア都市政策部関係	2,300	議会事務局関係	2,400
経営所得安定対策推進事業	10,000	リニア中央新幹線まちづくり推進中津川市民の会	500	政務活動費	2,400
中山間地域等直接支払事業	341,878	リニア中央新幹線沿線地域対策事業	900		
多面的機能支払推進事業	116,105	官民連携検討事業	900		
環境保全型農業直接支援対策事業	120				
中津川市産直住宅振興会	200	環境水道部関係	16,700		
千年の森磨き上げ事業	1,000	資源回収事業	16,500		
		大西町内会	100		
商工観光部関係	5,885	汚泥処理センター環境保全委員会	100		
産業振興事業	245				
中津川ふるさとじまん祭実行委員会	5,640				

◇他会計に対する一般会計繰出金等予算の推移

(単位：千円)

会計区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
特別会計	4,671,818	4,432,626	4,246,005	4,045,832	2,095,876	2,160,204
国民健康保険事業会計	690,269	673,210	635,038	611,632	611,332	609,277
事業勘定	609,231	599,738	581,942	551,103	568,125	555,279
直営診療施設勘定	81,038	73,472	53,096	60,529	43,207	53,998
うち川上診療所	27,174	35,140	7,563	28,389	14,527	14,910
うち加子母診療所	2,107	2,526	5,752	1,088	1,870	4,266
うち蛭川診療所	46,903	33,210	30,983	5,737	16,804	16,116
うち阿木診療所	4,854	2,596	8,798	25,315	10,006	18,706
下水道事業会計(※2)	986,877	893,304	733,498	596,494	—	—
簡易水道事業会計(※1)	141,504	—	—	—	—	—
農業集落排水事業会計(※2)	495,533	495,225	493,479	469,439	—	—
特定環境保全 公共下水道事業会計(※2)	1,029,194	1,030,776	1,008,160	992,736	—	—
介護保険事業会計	1,086,621	1,094,172	1,134,444	1,148,414	1,238,229	1,292,667
個別排水処理事業会計(※2)	3,506	3,929	3,262	2,918	—	—
後期高齢者医療事業会計	238,314	242,010	238,124	224,199	246,315	258,260
企業会計	1,435,266	1,702,192	1,711,754	1,455,915	3,344,482	3,101,702
水道事業会計(※1)	—	134,381	124,975	116,226	108,090	137,726
下水道事業会計(※2)	—	—	—	—	1,957,124	1,711,152
病院事業会計	1,435,266	1,567,811	1,586,779	1,339,689	1,279,268	1,252,824
計	6,107,084	6,134,818	5,957,759	5,501,747	5,440,358	5,261,906



(※1)簡易水道事業会計は水道事業会計に平成28年度末で統合されています。

(※2)下水道事業会計、農業集落排水事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計、個別排水処理事業会計は令和2年度より地方公営企業法を適用し企業会計となったため、4つの会計を統合し、企業会計「下水道事業会計」として計上しています。

◇都市計画税の充当状況

令和3年度中津川市一般会計当初予算における都市計画税の充当状況については、下図のとおりです。

令和3年度予算では、過去に整備した中津川公園、下水道、土地区画整理事業のために借り入れた地方債の償還、リニア岐阜県駅周辺の土地区画整理事業を合わせた都市計画事業費約13億7千万円に対し、都市計画税約5億2千万円を充てており、その占める割合は約38%です。都市計画税だけでは都市計画事業費を賄えないため、不足分については、市税、地方交付税など使途が特定されていない市が自らの裁量で使用できる財源(一般財源等)や地方債(借金)で賄います。

(単位:千円)

【歳入】

都市計画税

516,881千円

【歳出】

都市計画事業費

1,369,301千円

事業名		令和3年度 当初予算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	都市計画税	その他
都市計画事業等	下水道事業	98,200		98,200		
	街路事業					
	公園事業					
	市街地開発事業					
	その他					
	小計	98,200		98,200		
	土地区画整理事業	505,129	81,900	212,344	111,585	99,300
	地方債償還額	765,972			405,296	360,676
合計	1,369,301	81,900	310,544	516,881	459,976	

※ 都市計画税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

◇入湯税の充当状況

令和3年度中津川市一般会計当初予算における入湯税の充当状況については、下図のとおりです。

環境衛生施設や消防施設の整備、観光の振興などの事業に充てています。入湯税を充てる事業には、市税等の一般財源や地方債等も充てられています。

(単位:千円)

【歳入】	
入湯税	21,751千円
【歳出】	
入湯税を充てる事業	398,844千円

事業名	令和3年度 当初予算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他	入湯税	その他
環境衛生施設整備事業	329,727			19,297	310,430
消防施設整備事業	62,532		26,900	2,085	33,547
観光振興事業	6,585	280		369	5,936
合計	398,844	280	26,900	21,751	349,913

※ 入湯税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

◇森林環境譲与税を財源とした森林整備等に要する経費

令和3年度中津川市一般会計当初予算における森林環境譲与税の充当状況については、下図のとおりです。

森林環境譲与税の用途は、間伐や路網といった森林整備、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発に充てています。

(単位:千円)

【歳入】	
森林環境譲与税	77,288千円
【歳出】	
森林環境譲与税を充てる事業	97,256千円

事業名	令和3年度 当初予算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他	森林環境譲与税	その他
林業振興事業	7,314	100	1,623	3,721	1,870
森林整備促進事業	70,975	13,356	978	56,400	241
木材関連産業人材確保事業	18,967	1,350		17,167	450
合計	97,256	14,806	2,601	77,288	2,561

◇地方消費税交付金（社会保障財源化分）を財源とした社会保障施策に要する経費

令和3年度中津川市一般会計当初予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況については、下図のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金	1,523,000 千円
うち社会保障財源化分	830,727 千円

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)を財源とした社会保障施策経費	7,275,799 千円
----------------------------------	--------------

消費税率(国・地方)引上げの趣旨は、主として今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費をいう。)の財源確保にあることから、「社会保障・税一体改革大綱」(平成24年2月17日閣議決定)において、「消費税収(国・地方、現行分の地方消費税を除く。)については、その用途を明確にし、官の肥大化には使わず全て国民に還元し、社会保障財源化する。」とされました。

また、引上げ分の地方消費税収(市町村交付金含む。)については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとする。」旨地方税法に明記されました。

【平成26年1月24日付総税都第2号 総務省自治税務局都道府県税課長通知より抜粋】

(単位:千円)

事業名	令和3年度 当初予算額	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	公立保育所事業	606,872	1,084	104,487	108,289	393,012
	法人保育所事業	1,450,991	953,275	198,387	64,660	234,669
	公立幼稚園事業	51,365		93	11,075	40,197
	私立幼稚園助成事業	135,944	94,356		8,984	32,604
	障害者総合支援給付事業	1,679,513	1,259,250		90,784	329,479
	子育て支援事業	71,419	17,891	337	11,490	41,701
	生活扶助費	385,308	304,434		17,470	63,404
	小計	4,381,412	2,630,290	303,304	312,752	1,135,066
社会保険	国民健康保険事業会計 (事業勘定)繰出金事業	380,749	265,370		24,924	90,455
	後期高齢者医療事業会計 繰出金事業	217,462	163,096		11,744	42,622
	後期高齢者医療事業	829,830			179,257	650,573
	介護保険事業会計繰出金事業	1,068,502	46,980		220,665	800,857
	小計	2,496,543	475,446		436,590	1,584,507
保健衛生	母子保健事業	82,528	1,403		17,524	63,601
	感染症予防事業	273,587	8,695		57,221	207,671
	救急医療対策事業	41,729		10,991	6,640	24,098
	小計	397,844	10,098	10,991	81,385	295,370
合計	7,275,799	3,115,834	314,295	830,727	3,014,943	

※1 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の令和3年度予算額の22分の12に相当する額で算出しています。

※2 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

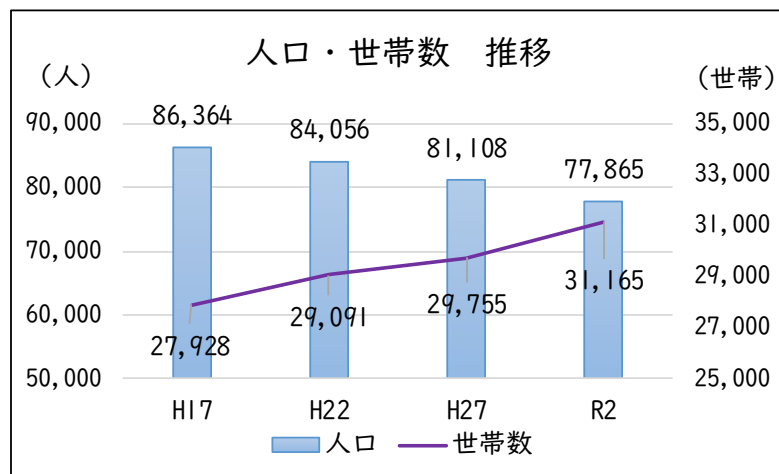
※3 事業費からは事務費や事務職員の人件費を除外しています。

◇合併後の人口・世帯数の推移

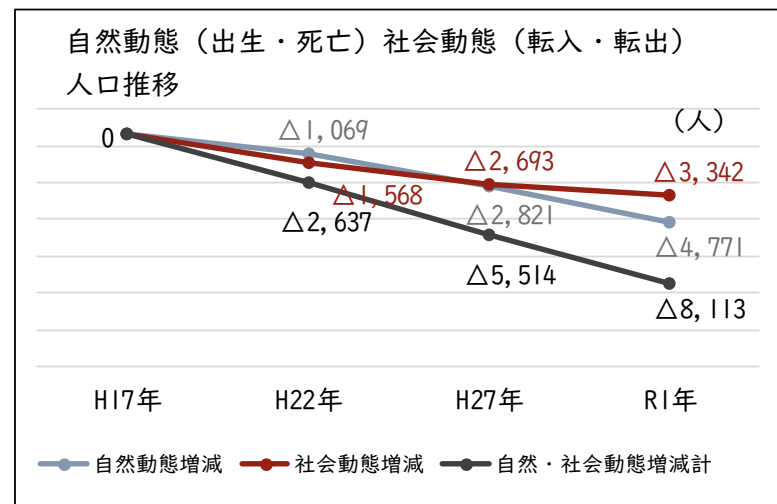
人口・世帯数

年	人口（人）		世帯数（世帯）
		うち外国人	
R2	77,865	1,866	31,165
H27	81,108	907	29,755
H22	84,056	929	29,091
H17	86,364	917	27,928
R2-H17	-8,499	949	3,237
R2-H17 増減率	-9.8%	103.5%	11.6%
R2-H27	-3,243	959	1,410
R2-H27 増減率	-4.0%	105.7%	4.7%
H27-H22	-2,948	-22	664
H27-H22 増減率	-3.5%	-2.4%	2.3%
H22-H17	-2,308	12	1,163
H22-H17 増減率	-2.7%	1.3%	4.2%

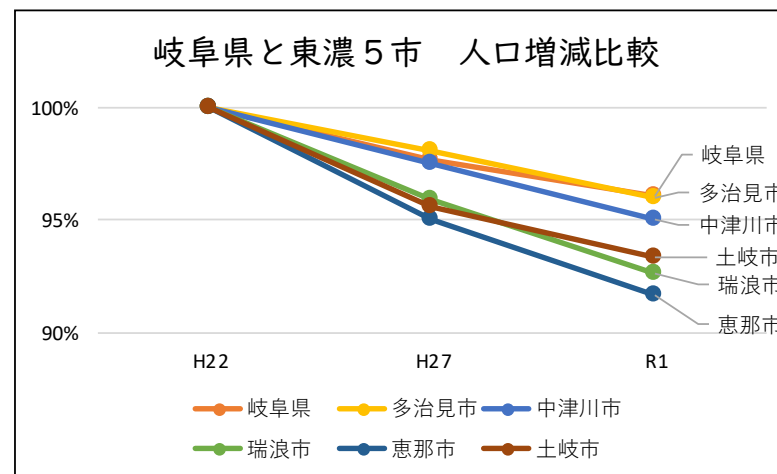
※資料：住民基本台帳 各年3月末現在



※資料：住民基本台帳 各年3月末現在



※資料：岐阜県人口動態調査 H17年を0とした増減の累計。
各年9月末までの数値



※資料：岐阜県人口動態調査 H22年を100%とする。

一般会計予算

381.5億円



けんぱちくん
健康づくり推進事業キャラクター